

未定稿

新城市人口ビジョン

素案

平成 28 年 3 月

新城市

もくじ

序章 人口ビジョンについて.....	1
第1節 策定の背景	1
第2節 新都市人口ビジョンの位置付け.....	2
第3節 対象期間	2
第1章 人口動向分析.....	3
第1節 新都市の人口動向.....	3
第2節 自然増減・社会増減の推移.....	18
第3節 新都市の雇用・産業の動向.....	24
第4節 将来展望の前提となる実態調査結果	30
第2章 将来人口推計.....	42
第1節 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	42
第2節 人口の変化が地域の将来に与える影響分析	43
第3節 課題の整理	46
第3章 人口の将来展望.....	48
第1節 新都市の地方創生とは	48
第2節 目指すべき将来の方向	49
第3節 人口の将来展望	50

序章 人口ビジョンについて

第1節 策定の背景

2014年5月、脱デフレ・経済再生を目指してアベノミクス政策が進められている中、日本創成会議・人口減少問題検討分科会の「ストップ少子化・地方元気戦略」が公表され、その後に消滅可能性都市896全リストが示されました。内容は、2010年と比べ2040年に20～39歳の女性が50%以上減少する896自治体（全体の49.8%）を「消滅可能性都市」とし、さらに、896自治体のうち、2040年時点で人口が1万人を切る523自治体（全体の29.1%）を「消滅可能性が高い」とするものでした。その公表の後、人口減少問題に対する政府の政策転換が促されることになりました。

本市は、愛知県の市で唯一の消滅可能性都市とされ、新都市が持続することはもちろんのこと、人口が増え活気に溢れる住みよいまちを望んでいる市民に大きな衝撃を与えました。

安倍総理は、2014年9月に内閣を改造し、「元気で豊かな地方の再生」を掲げ、地方創生・内閣府特命大臣（国家戦略特別区域担当）を新たに設け、大臣の下に、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。11月には人口減少抑制と地域活性化を目指す「まち・ひと・しごと創生法案」が成立し、12月には日本の人口の現状と将来の姿を示し方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、今後5か年の目標や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、閣議決定しました。この法律や総合戦略に基づき、日本全国の自治体が「地方版人口ビジョン」と「総合戦略」の策定に努めることになりました。

日本創成会議・人口問題検討分科会の「ストップ少子化・地方元気戦略」は、自治体の消滅には言及していません。人口減少社会の実像を、私たちがきちんと認識する必要があり、そして、人口急減問題に長期的かつ総合的な対応をしていくことの重要性を説いています。つまり、日本創成会議・人口問題検討分科会は、人口急減に警鐘を鳴らしたのです。

本市を含む奥三河地域では、若い世代を中心とした人口流出や少子高齢化の進行により、地域の活力が減退することを懸念しています。

本市がめざす「地方創生」により将来の人口を展望し、それを立脚点に魅力と活力の創造に取組み、それが次世代へ引き継がれ、未来が明るく開かれたものとなるようにしなければなりません。そのために、市民と協働して各種施策に取り組んでまいります。

第2節 新都市人口ビジョンの位置付け

「新都市人口ビジョン」は、新都市における人口の現状分析を行い、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析や考察から、目指すべき将来の方向を提示することを目的としています。

この人口ビジョンを基礎とし、「新都市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第2次新都市総合計画」を策定していくこととなるため、重要資料として位置付けられます。

なお、今後の社会情勢や人口推移の状況から、必要な時期に見直しを行うこととします。

第3節 対象期間

出生や移動の傾向に変化が生じても、それが総人口や年齢構成に変化が及ぶまでは長い期間を要します。

そこで、「新都市人口ビジョン」の対象期間は、国の長期ビジョンの期間を基本とし、2060年までとします。

第1章 人口動向分析

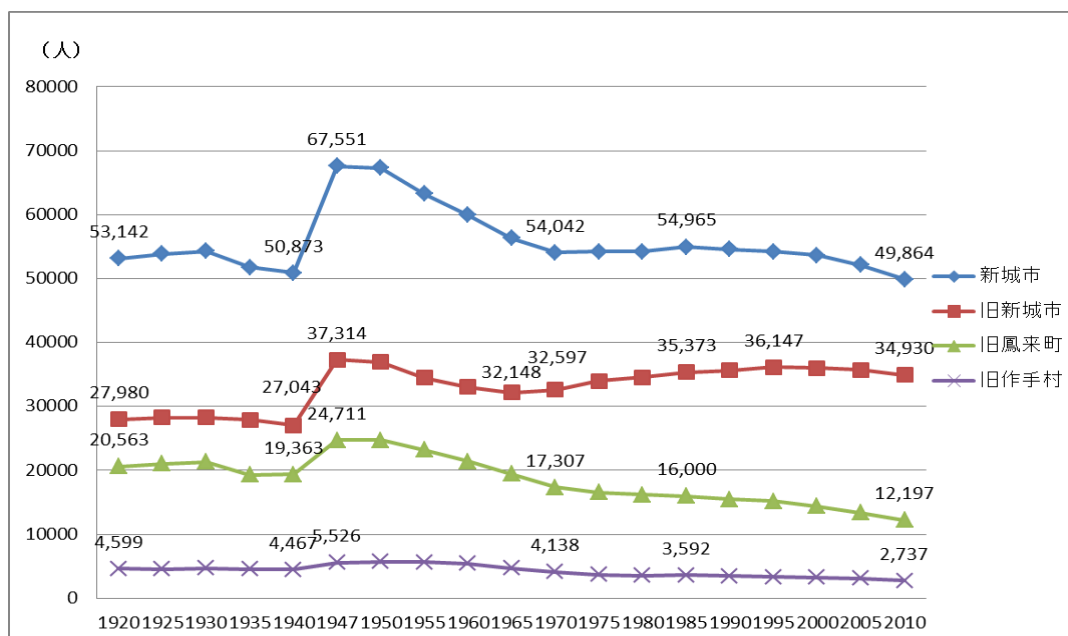
第1節 新城市の人口動向

1. 総人口の推移

新城市の人口は、第二次世界大戦末期の学童疎開や縁故疎開、第一次ベビーブーム等の影響により、1947年から1950年にかけて67,000人を超えていました。その後、1970年まで減少が続き、1970年から54,000人を超えて推移していましたが、1985年の54,965人をピークに人口減少に転じ、2010年では49,864人にまで減少しました。

旧市町村別で見ると、鳳来地区・作手地区は減少傾向にありましたが、新城地区が1995年まで人口増加の傾向にあったため、新城市全体の減少は抑えられていました。その後、3地区ともに人口減少に転じ、減少幅が次第に広がっています。

図1 総人口・旧市町村別人口の推移¹



参考：3期にわたる地方から三大都市圏への大きな移動

第1期 1960～1970年 高度経済成長期

第2期 1980年代後半 バブル経済期

第3期 2000年以降

(まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより)

¹ 出典：国勢調査

2. 年齢3区分別人口比率の比較

年齢3区分別人口構成比を比較すると、新城市は国・県・東三河4市と比較して年少人口や生産年齢人口比率が低く、少子高齢化の傾向が顕著であるといえます。

1985年からの人口減少とともに、老年人口の増加と生産年齢人口・年少人口の減少が進行しています。

- ※年少人口…15歳未満
- 生産年齢人口…15歳～64歳
- 老年人口…65歳以上

図2 年齢3区分別人口比率の比較（比率）²

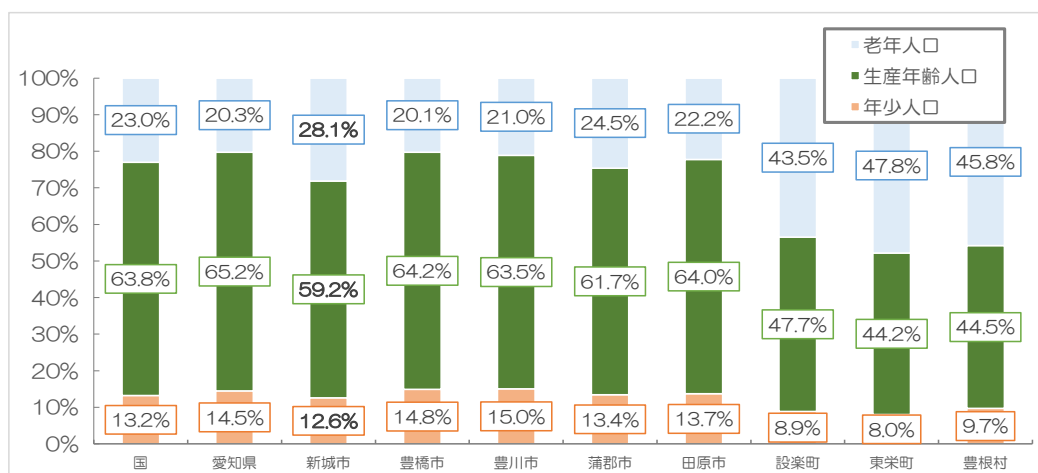
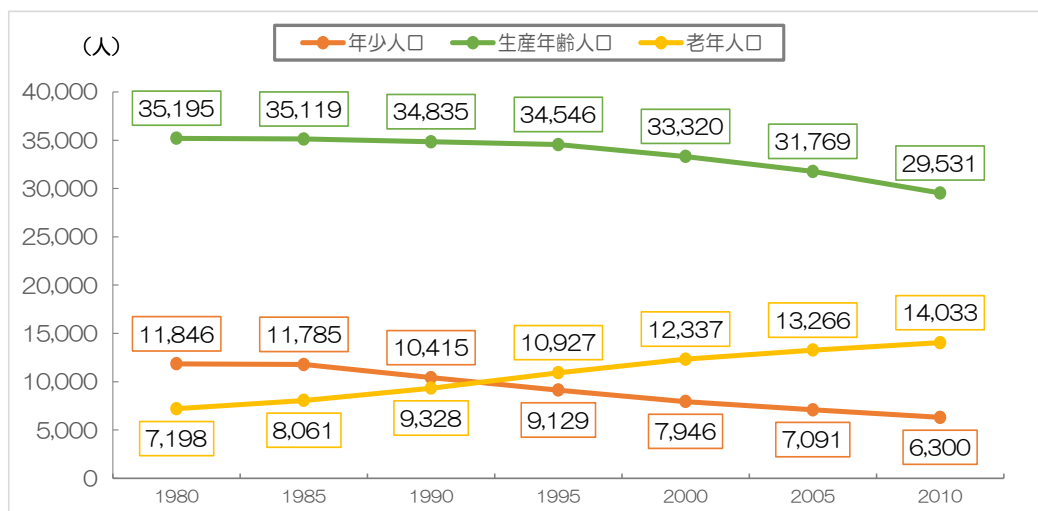


図3 年齢3区分別人口の比較（人数）³



² 出典：国勢調査（2010年）※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

³ 出典：国勢調査

3. 自治区別年齢3区分別人口比率の比較

自治区別年齢3区分別人口は以下のとおりです。高齢化率は、高いところで40%を超える自治区が2地区あり、自治区ごとに年齢構造が大きく異なる状況となっています。

図4 自治区別年齢3区分別人口⁴

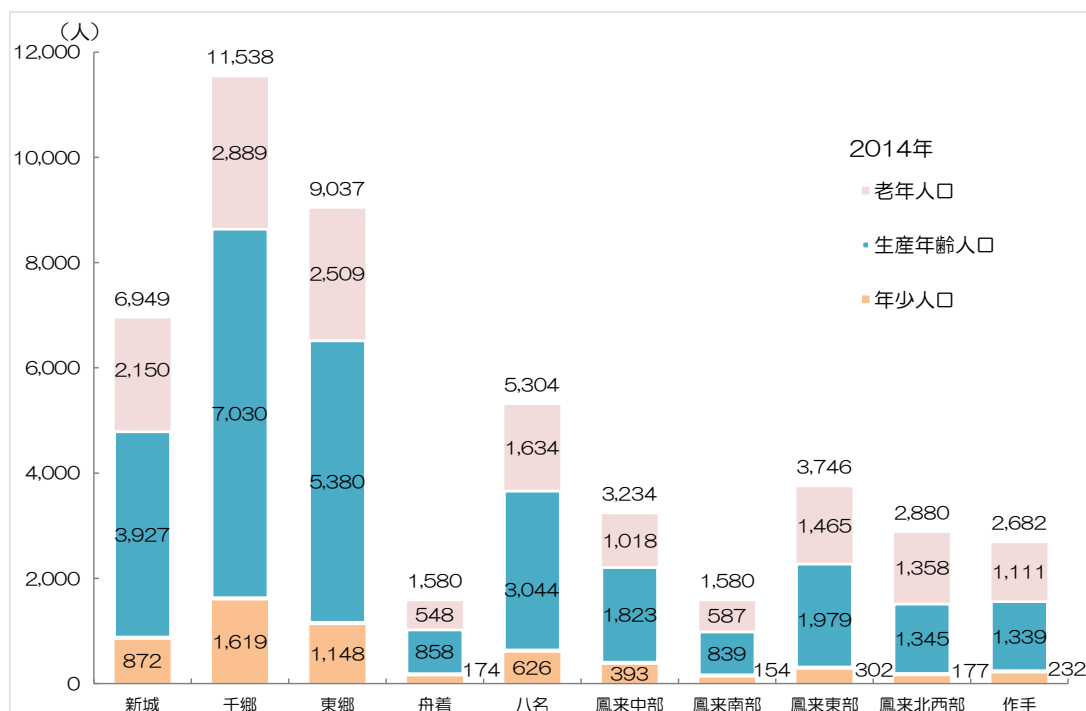
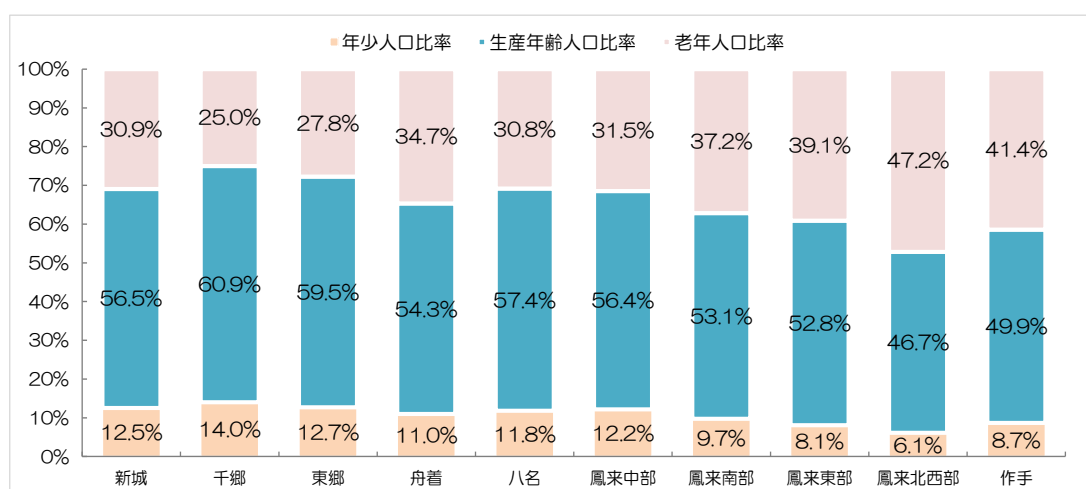


図5 自治区別年齢3区分別人口比率⁵



⁴ 出典：住民基本台帳（2014年）

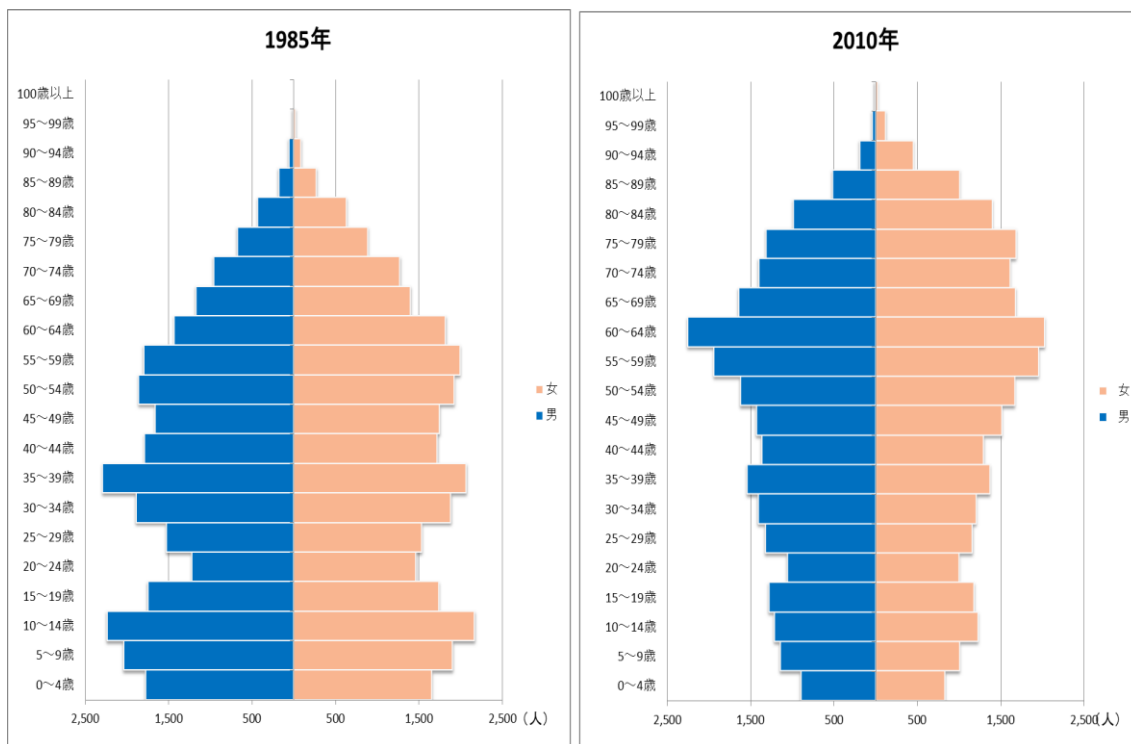
⁵ 出典：住民基本台帳（2014年）

4. 人口ピラミッド

1970年以降人口が最も多かった1985年と2010年の人口ピラミッドを比較すると、1985年は、35～39歳（第1次ベビーブーム世代36～38歳）と10～14歳（第2次ベビーブーム世代11～14歳）が多く、全体的には「釣鐘型」をしています。

2010年では、2000年で人口の多かった第2次ベビーブーム世代（36～39歳）が大きく減少しており、少子高齢化の典型である「つぼ型」を成しています。またどちらの年も、20～24歳は、大学進学により大きく減少しています。

図6 新城市全域人口ピラミッド⁶



形状「釣鐘型」

形状「つぼ型」

⁶ 出典：国勢調査

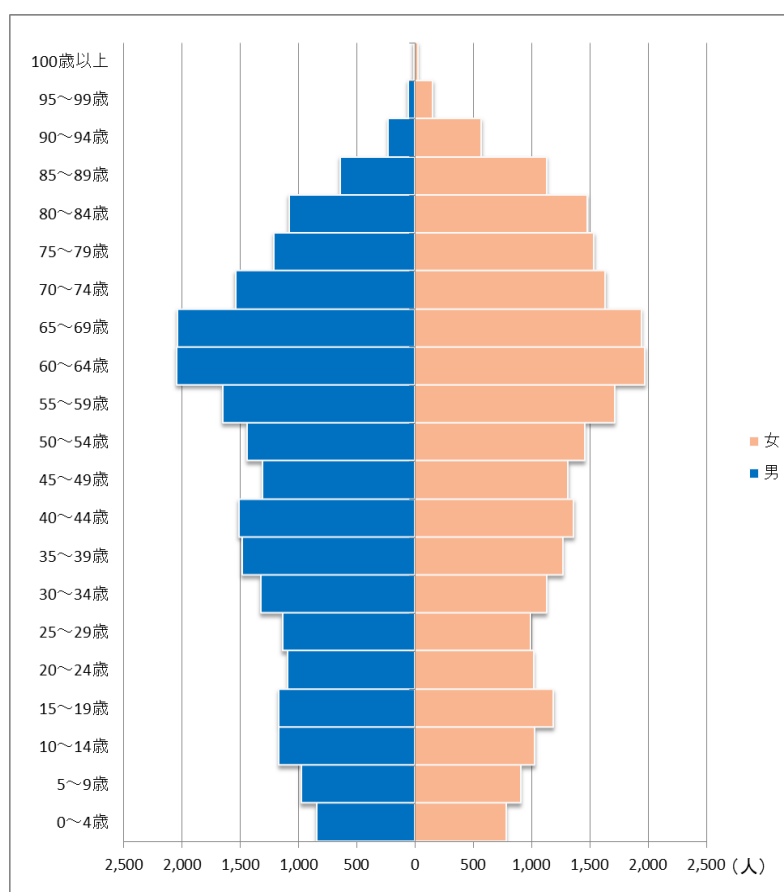
5. 地域自治区別人口ピラミッド

各地域自治区の人口構造について、2014年10月1日付の人口ピラミッドを提示します。人口構造の現状を認識し共有を図ることが、地方創生の出発点となるためです。

最初に、各地域自治区の状況と全域を比較するために、再度全域の人口ピラミッドを掲載します。

※ここからの人口ピラミッドについては、住民基本台帳を基に作成しているため、前ページの人口ピラミッドと相違があります。特に、20～24歳の人口が減少していないのは、大学生が住民票を移さないことが多いためです。

図7 2014年10月1日付新城全域人口ピラミッド⁷



	新城全域		全国
	人数	年齢3区分別人口割合	
年少人口	5,697	11.7%	12.8%
生産年齢人口	27,564	56.8%	61.2%
老年人口	15,269	31.5%	26.0%
合計	48,530	100%	100%

⁷ 出典：住民基本台帳

【素案】

・新城地域自治区

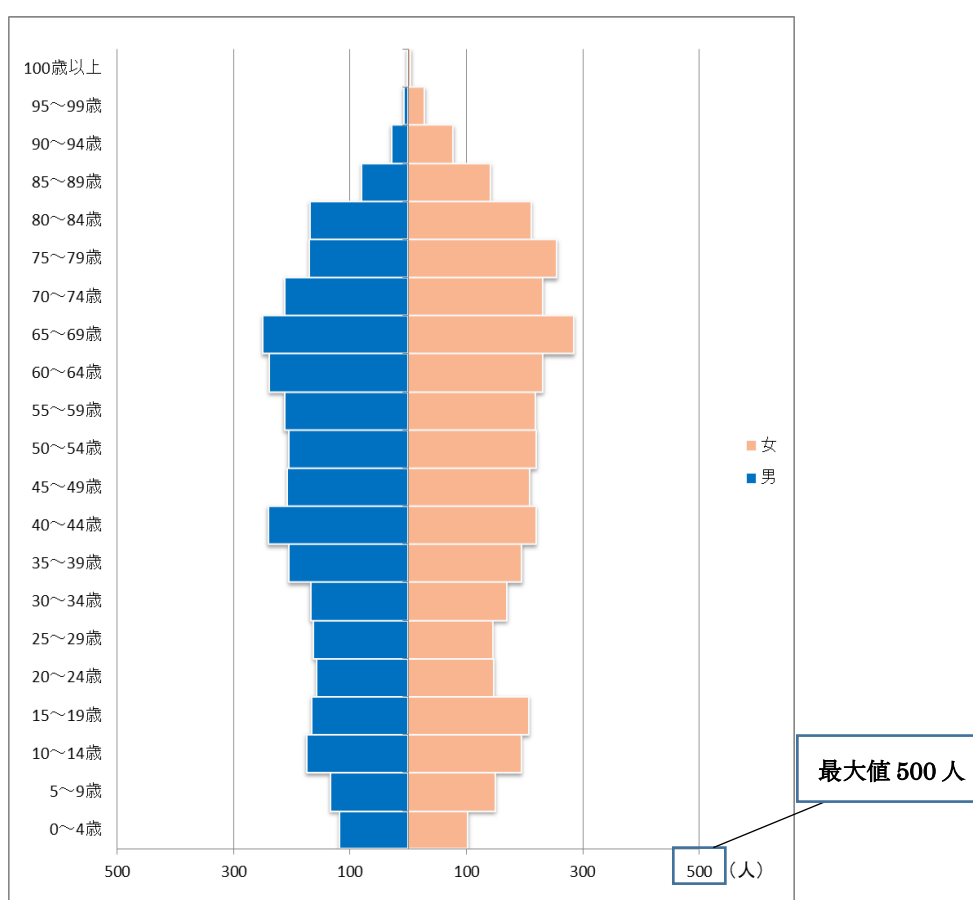
全域と比べて、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代の人口にあまり差がありません。年齢3区分別人口割合で見ると、全域と比べてやや年少人口割合が高く老年人口割合が低いですが、全域の縮図のような構成となっています。

※各地域自治区によって総人口が異なるため、横軸（人数）の最大値が異なります。

新城・千郷・東郷・八名地域自治区…最大値500人

舟着・各鳳来地域自治区・作手地域自治区…最大値200人

図8 2014年10月1日付新城地区人口ピラミッド⁸



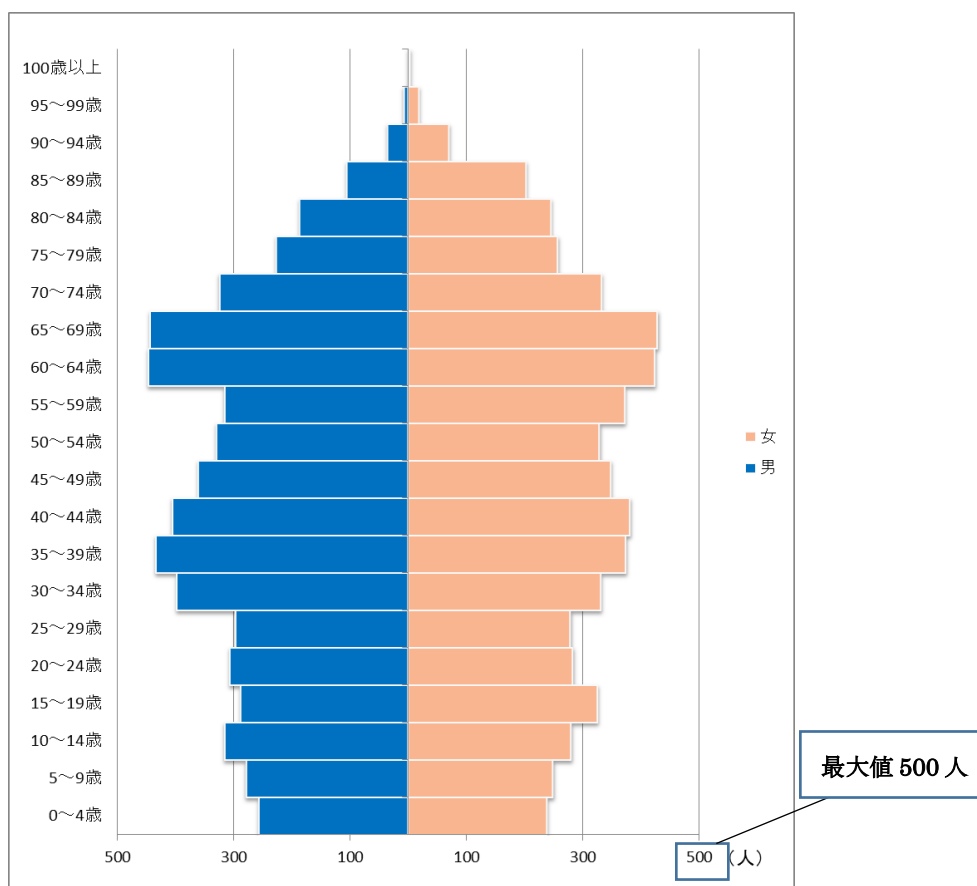
	新城地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	872	12.5%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	3,927	56.5%	61.2%	56.8%
老年人口	2,150	31.0%	26.0%	31.5%
合計	6,949	100%	100%	100%

⁸ 出典：住民基本台帳

・千郷地域自治区

本市で唯一人口が増加している千郷地域自治区ですが、新城地域自治区と同様、新城全域と比較して第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代の人口差が小さくなっています。年齢3区分別人口割合をみると、国と比較して年少人口割合が1.2%高くなっています。

図9 2014年10月1日付千郷地区人口ピラミッド⁹



	千郷地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	1,619	14.0%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	7,030	61.0%	61.2%	56.8%
老年人口	2,889	25.0%	26.0%	31.5%
合計	11,538	100%	100%	100%

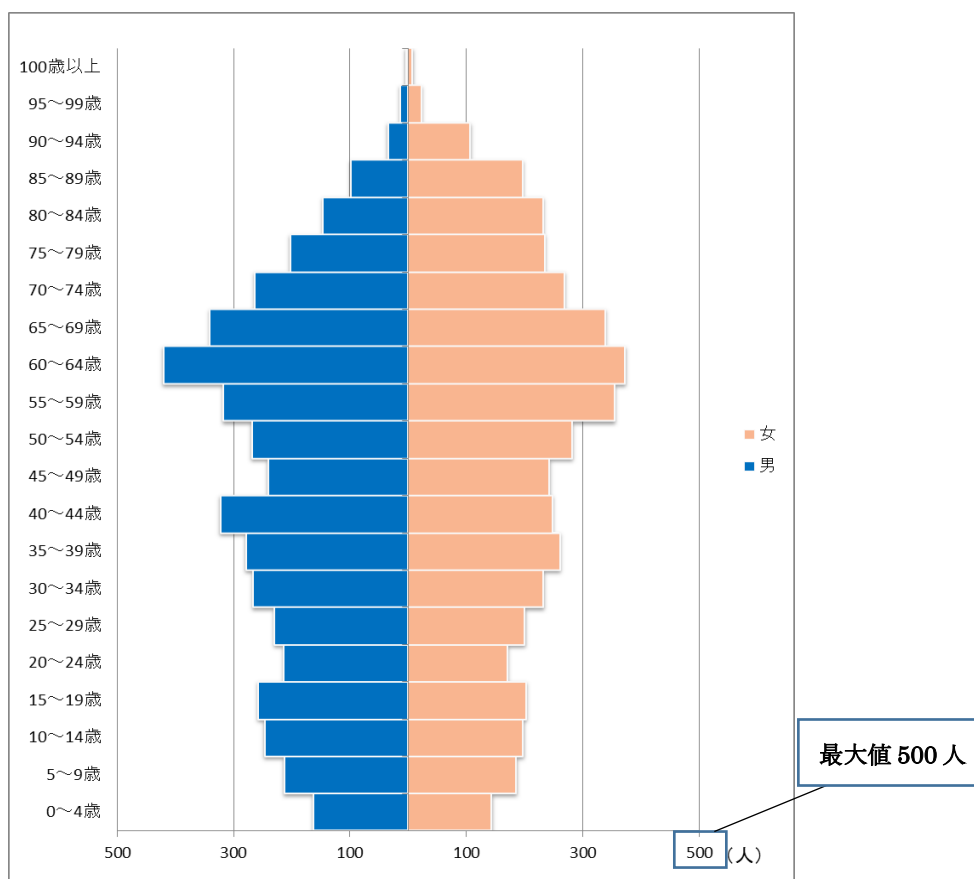
⁹ 出典：住民基本台帳

【素案】

・東郷地域自治区

年齢3区分別人口割合について新城全域と比較すると、年少人口・生産年齢人口割合が高くなっています。千郷地域自治区に次いで人口の多い東郷地域自治区ですが、これらの人口割合についても千郷地域自治区の次に高い数値となっています。

図 10 2014年10月1日付東郷地区人口ピラミッド¹⁰



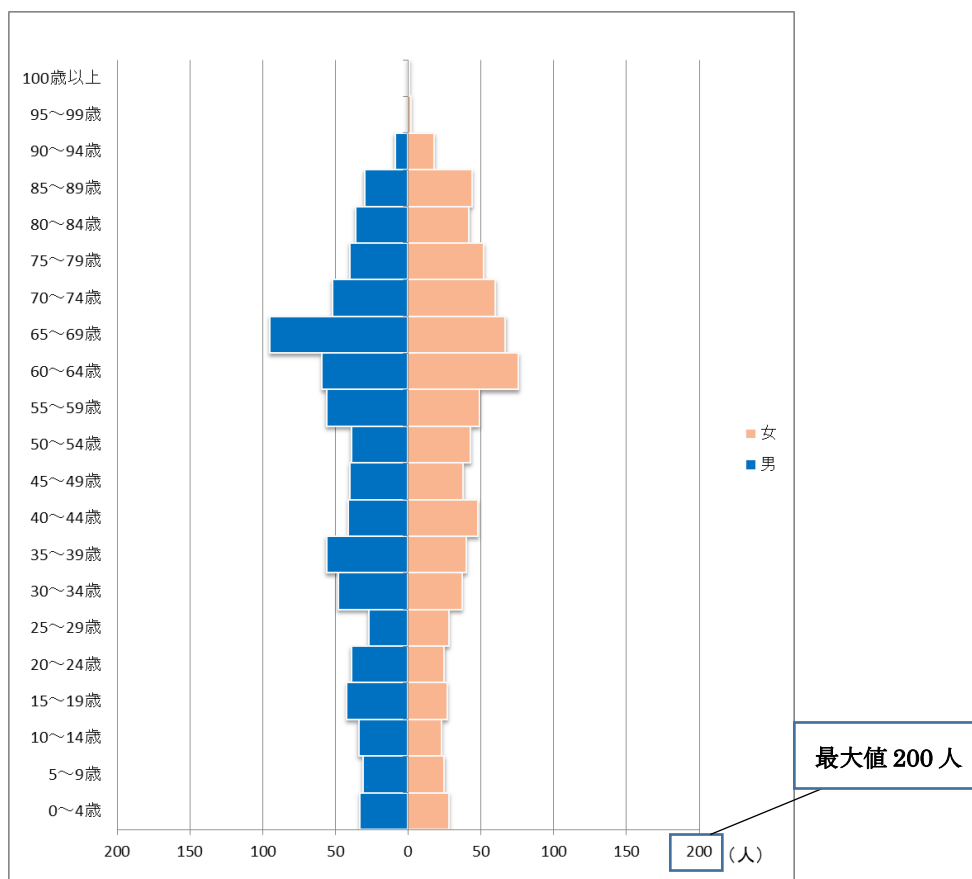
	東郷地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	1,148	12.7%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	5,380	59.5%	61.2%	56.8%
老年人口	2,509	27.8%	26.0%	31.5%
合計	9,037	100%	100%	100%

¹⁰ 出典：住民基本台帳

・舟着地域自治区

舟着地域自治区は、鳳来南部地域自治区と並び本市の中で最も人口が少ない地区です。年齢3区分別人口割合について新城全域と比較すると、生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高くなっています。

図 11 2014 年 10 月 1 日付舟着地区人口ピラミッド¹¹



	舟着地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	174	11.0%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	858	54.3%	61.2%	56.8%
老年人口	548	34.7%	26.0%	31.5%
合計	1,580	100%	100%	100%

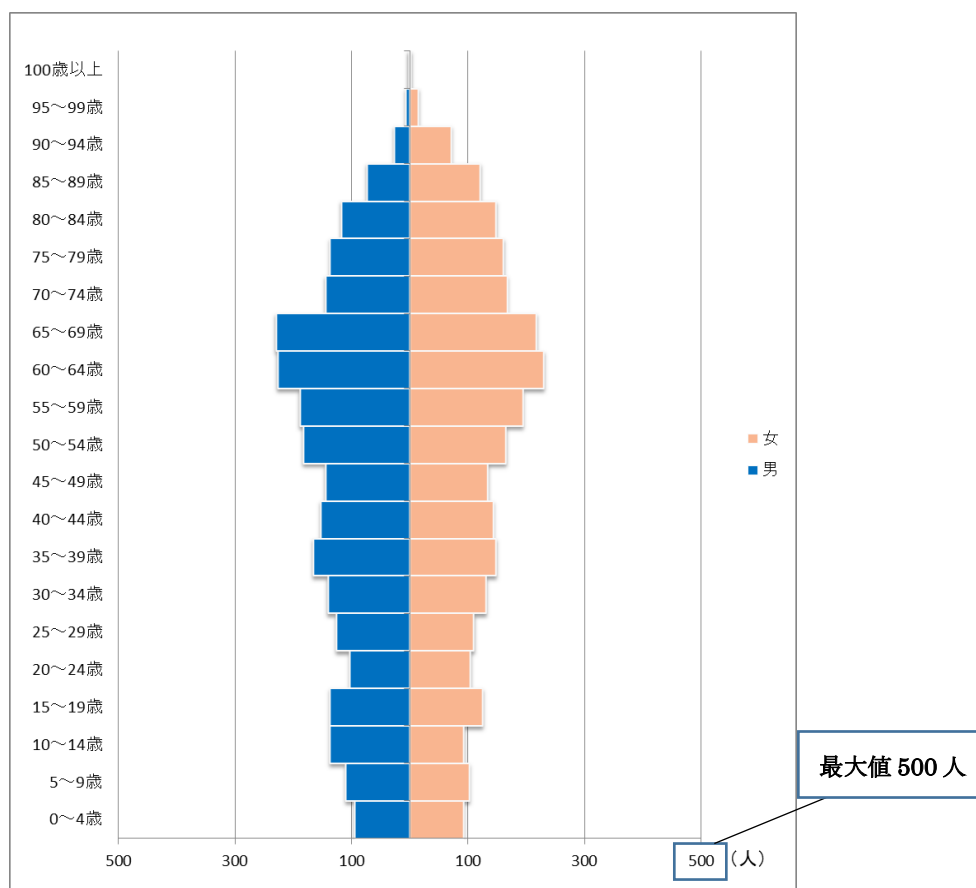
¹¹ 出典：住民基本台帳

【素案】

・八名地域自治区

八名地域自治区の人口ピラミッドは、新城地域自治地区と同様に新城全域の縮図に近い形となっています。新城地域自治区では、第1次ベビーブームと第2次ベビーブームにあまり差がありませんでしたが、八名地域自治区では第2次ベビーブーム世代の減少が目立ちます。

図 12 2014年10月1日付八名地区人口ピラミッド¹²



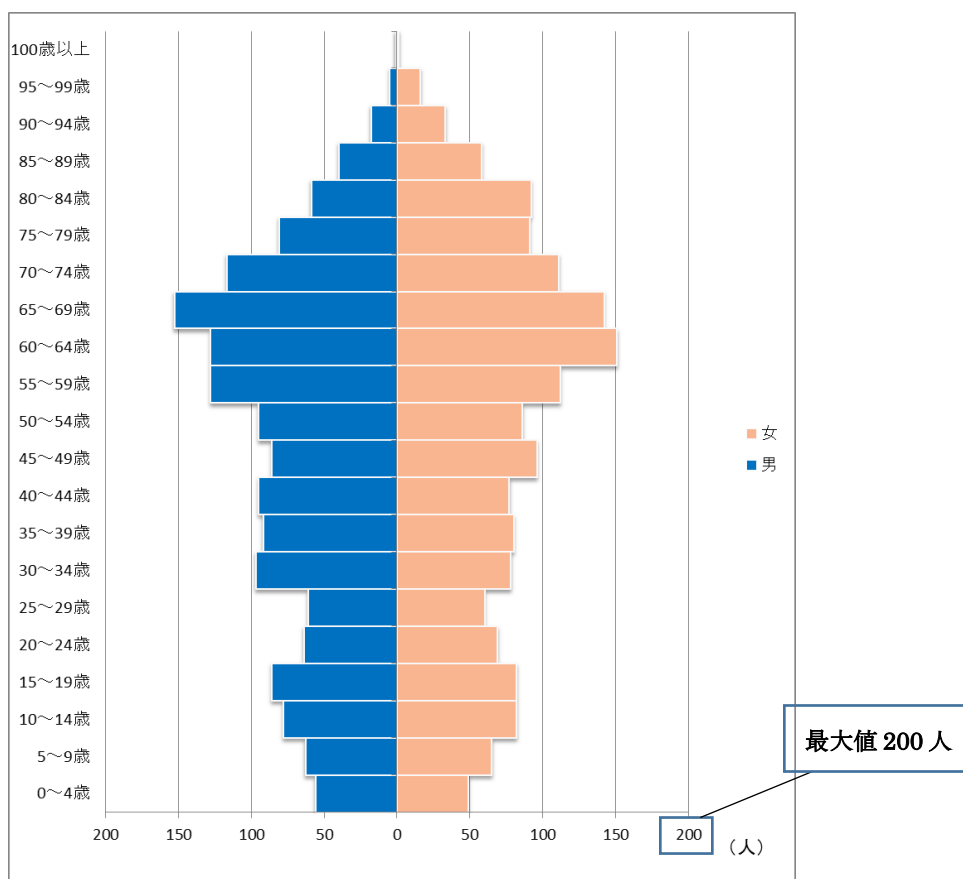
	八名地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	626	11.8%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	3,044	57.4%	61.2%	56.8%
老年人口	1,634	30.8%	26.0%	31.5%
合計	5,304	100%	100%	100%

¹² 出典：住民基本台帳

・ 鳳来中部地域自治区

年齢3区分別人口割合は、新城全域とほとんど変わりませんが、わずかに年少人口の割合が高く、生産年齢人口が低くなっています。鳳来各地域自治区の中で、最もバランスのとれた人口ピラミッドになっています。

図 13 2014年10月1日付鳳来中部地区人口ピラミッド¹³



	鳳来中部地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	393	12.1%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	1,823	56.4%	61.2%	56.8%
老年人口	1,018	31.5%	26.0%	31.5%
合計	3,234	100%	100%	100%

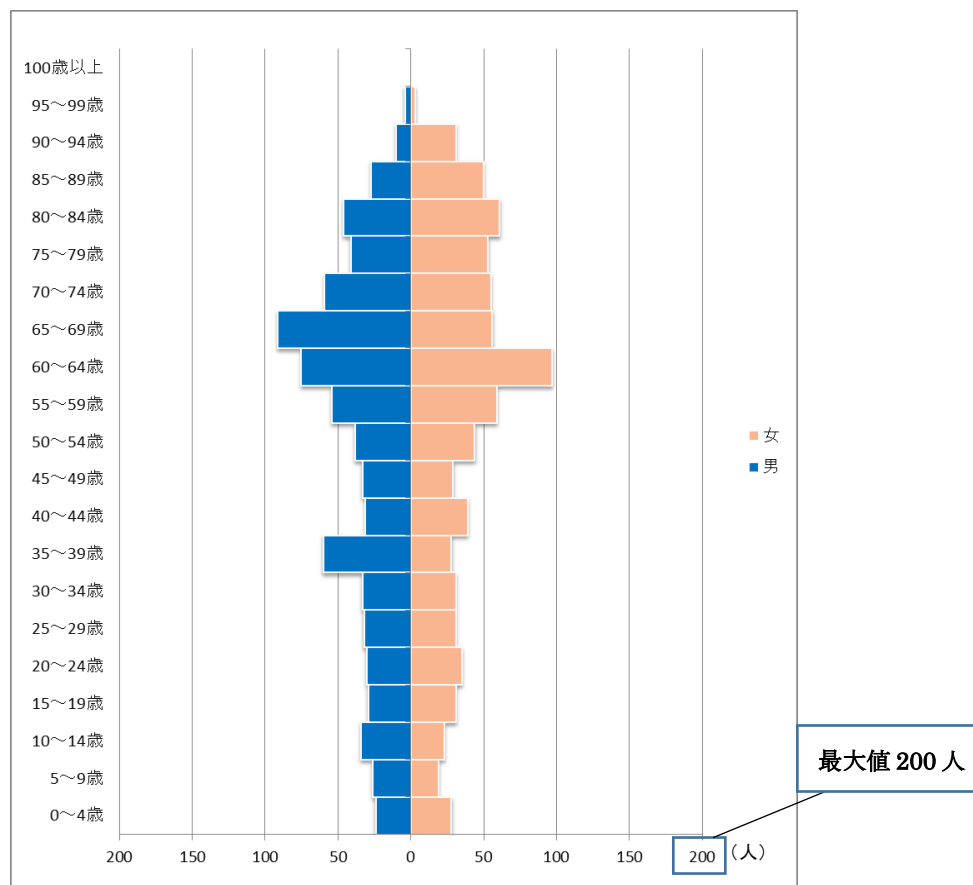
¹³ 出典：住民基本台帳

【素案】

・ 鳳来南部地域自治区

舟着地域自治区と並び人口が少ない鳳来南部地域自治区は、新城全域と比べて老年人口割合が高いですが、鳳来北西部・鳳来東部地域自治区よりも低くなっています。

図 14 2014 年 10 月 1 日付鳳来南部地区人口ピラミッド¹⁴



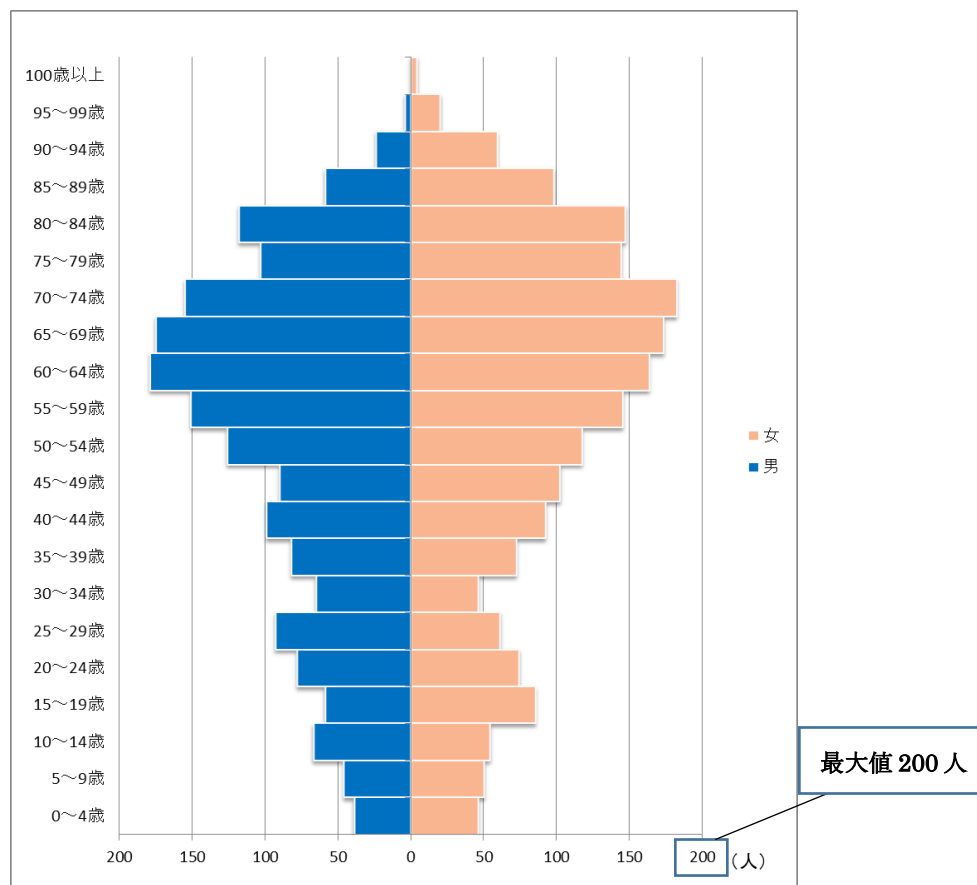
	鳳来南部地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	154	9.7%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	839	53.1%	61.2%	56.8%
老年人口	587	37.2%	26.0%	31.5%
合計	1,580	100%	100%	100%

¹⁴ 出典：住民基本台帳

・ 鳳来東部地域自治区

新城全域と比較して、年少人口・生産年齢人口の割合が低く、老年人口が高くなっており、第1次ベビーブーム世代を含む65～69歳から30～34歳にかけて人口が大きく減少しています。

図 15 2014年10月1日付鳳来東部地区人口ピラミッド¹⁵



	鳳来東部地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	302	8.1%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	1,979	52.8%	61.2%	56.8%
老年人口	1,465	39.1%	26.0%	31.5%
合計	3,746	100%	100%	100%

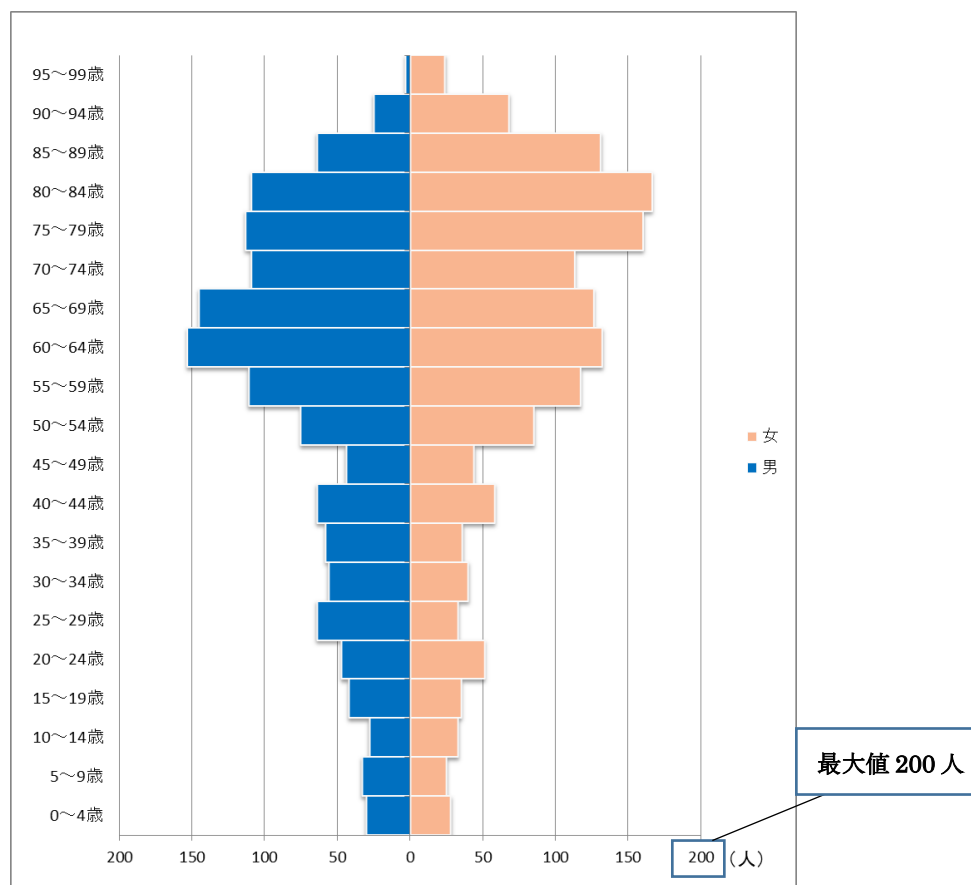
¹⁵ 出典：住民基本台帳

【素案】

・ 鳳来北西部地域自治区

いくつかの老人ホームがあることも影響していますが、年少人口の割合が極めて低く、また生産年齢人口と老年人口の割合がほぼ同数です。特に55歳以上の人口が多く、割合は65%を占めています。数年のうちに、老年人口割合が50%を超える可能性があります。

図 16 2014年10月1日付鳳来北西部地区人口ピラミッド¹⁶



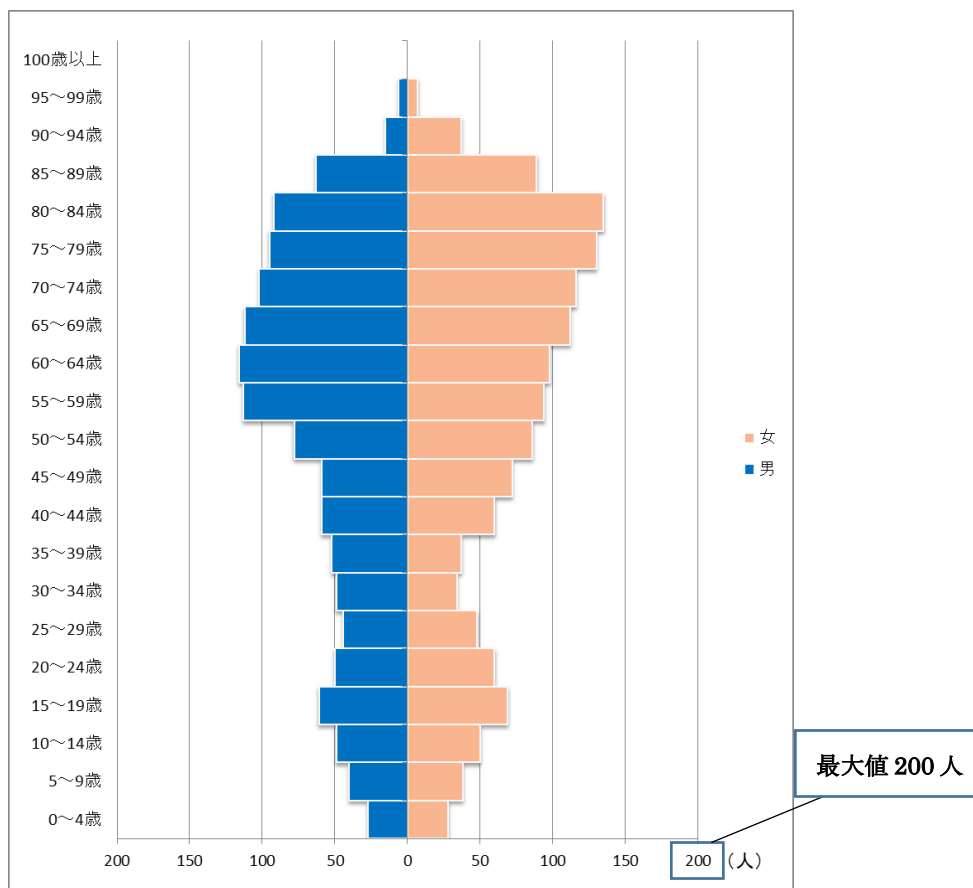
	鳳来北西部地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	177	6.1%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	1,345	46.7%	61.2%	56.8%
老年人口	1,358	47.2%	26.0%	31.5%
合計	2,880	100%	100%	100%
※55歳以上	1,871	65.0%		

¹⁶ 出典：住民基本台帳

・作手地域自治区

新城全域と比較して、年少人口・生産年齢人口の割合が低く、老年人口の割合が高くなっています。55歳以上の割合が、約57%を占めており、鳳来北西部に次いで高くなっています。

図 17 2014年10月1日付作手地区人口ピラミッド¹⁷



	作手地区		全国	新城全域
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	232	8.7%	12.8%	11.7%
生産年齢人口	1,339	49.9%	61.2%	56.8%
老年人口	1,111	41.4%	26.0%	31.5%
合計	2,682	100%	100%	100%
※55歳以上	1,532	57.1%		

¹⁷ 出典：住民基本台帳

第2節 自然増減・社会増減の推移

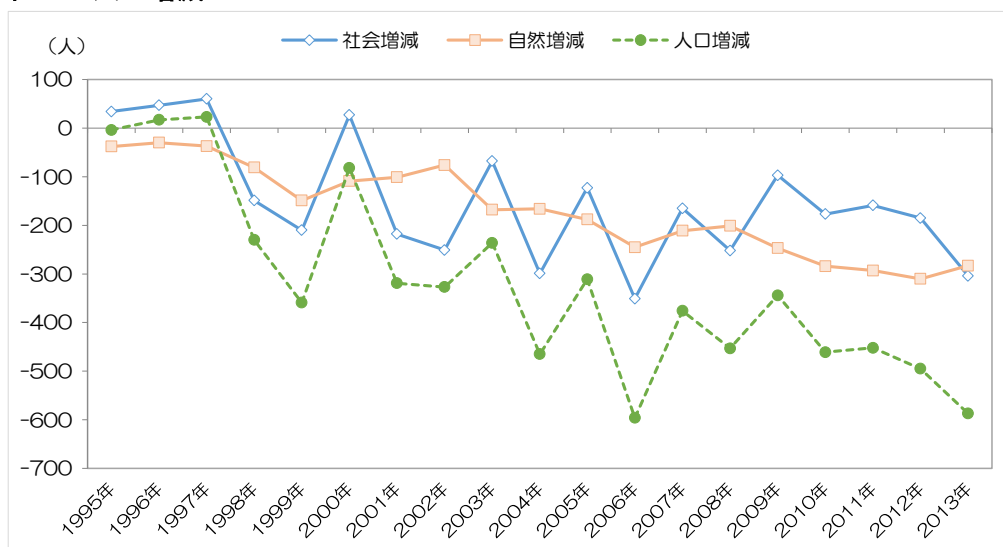
1. 人口増減

新都市では、1997年まで自然増減・社会増減がほぼ均衡していたものの、1998年以降は自然増減・社会増減の減少幅が拡大し、社会減・自然減のまちとなっています。（2005年以前は、旧鳳来町・旧作手村の合計値）

自然増減（出生・死亡）の推移では、減少幅が徐々に拡大しています。これは、少子高齢化の進行による影響が大きな要因と考えています。

社会増減（転入・転出数）の推移では、2001年以降は毎年転出超過となり、変動はあるものの、自然増減と同じく減少幅が拡大しています。転入転出数共に、リーマンショック後の2009年度の移動数が最小になっています。

図18 人口増減¹⁸



(人)	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
社会増減	34	47	60	-149	-210	27	-218	-251	-68	-299
転入者数	1,452	1,457	1,583	1,357	1,365	1,512	1,337	1,386	1,460	1,346
転出者数	1,418	1,410	1,523	1,506	1,575	1,485	1,555	1,637	1,528	1,645
自然増減	-38	-30	-37	-81	-149	-109	-101	-76	-168	-166
出生者数	453	444	431	432	409	428	410	437	382	369
死亡者数	491	474	468	513	558	537	511	513	550	535
人口増減	-4	17	23	-230	-359	-82	-319	-327	-236	-465
(人)	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
社会増減	-123	-351	-165	-252	-97	-177	-159	-185	-304	
転入者数	1,310	1,147	1,265	1,115	1,242	1,007	1,127	1,070	1,126	
転出者数	1,433	1,498	1,430	1,367	1,339	1,184	1,286	1,255	1,430	
自然増減	-188	-245	-211	-201	-247	-284	-293	-310	-283	
出生者数	352	341	313	352	323	299	314	304	310	
死亡者数	540	586	524	553	570	583	607	614	593	
人口増減	-311	-596	-376	-453	-344	-461	-452	-495	-587	

¹⁸ 出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

2. 合計特殊出生率と未婚率の比較（国・愛知県）

合計特殊出生率は、1983年～1987年の1.92から減少し、2003年～2007年に1.35となりました。その後2008年～2012年にかけて上昇しています。この傾向は本市だけでなく、愛知県も同様となっています。日本の経済社会等をめぐる様々な要因によりこうした傾向にあると考えられます。

※合計特殊出生率…1人の女性が生涯に何人の子どもを出産するかを表す数値。

図 19 合計特殊出生率の比較（国・愛知県）¹⁹

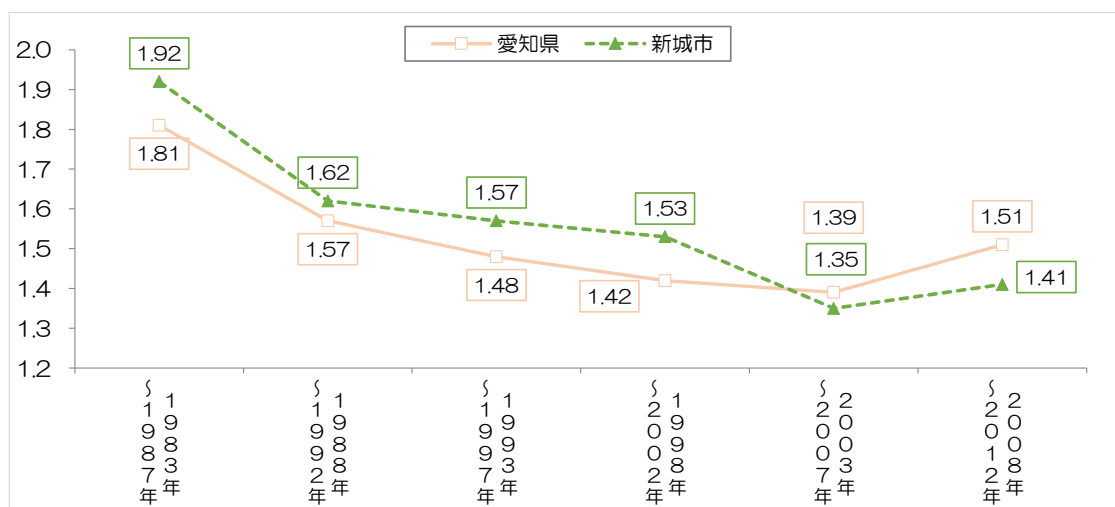
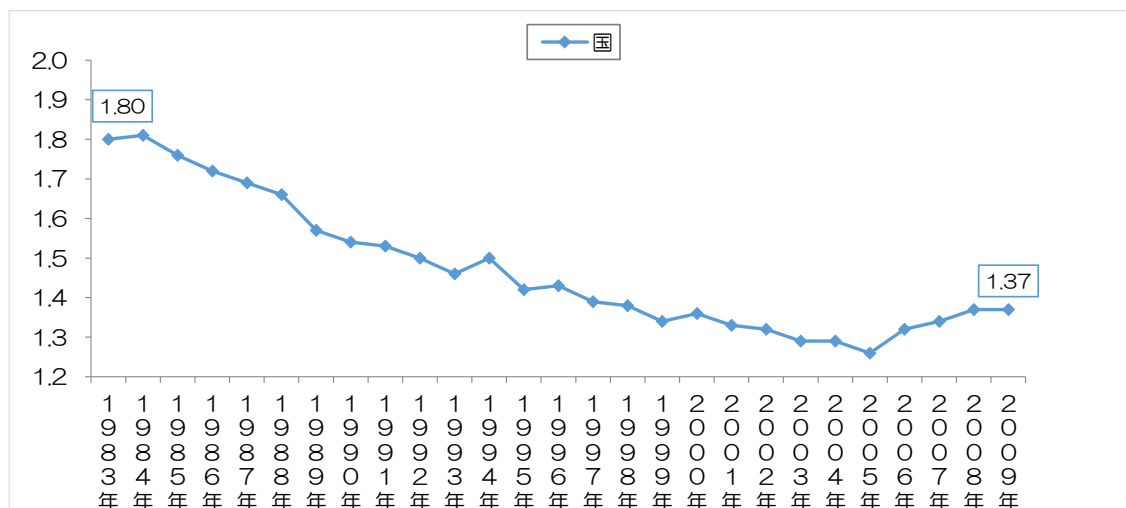


図 20 国の合計特殊出生率の推移²⁰



¹⁹ 出典：人口動態保健所・市区町村別統計（ベイズ推定値）

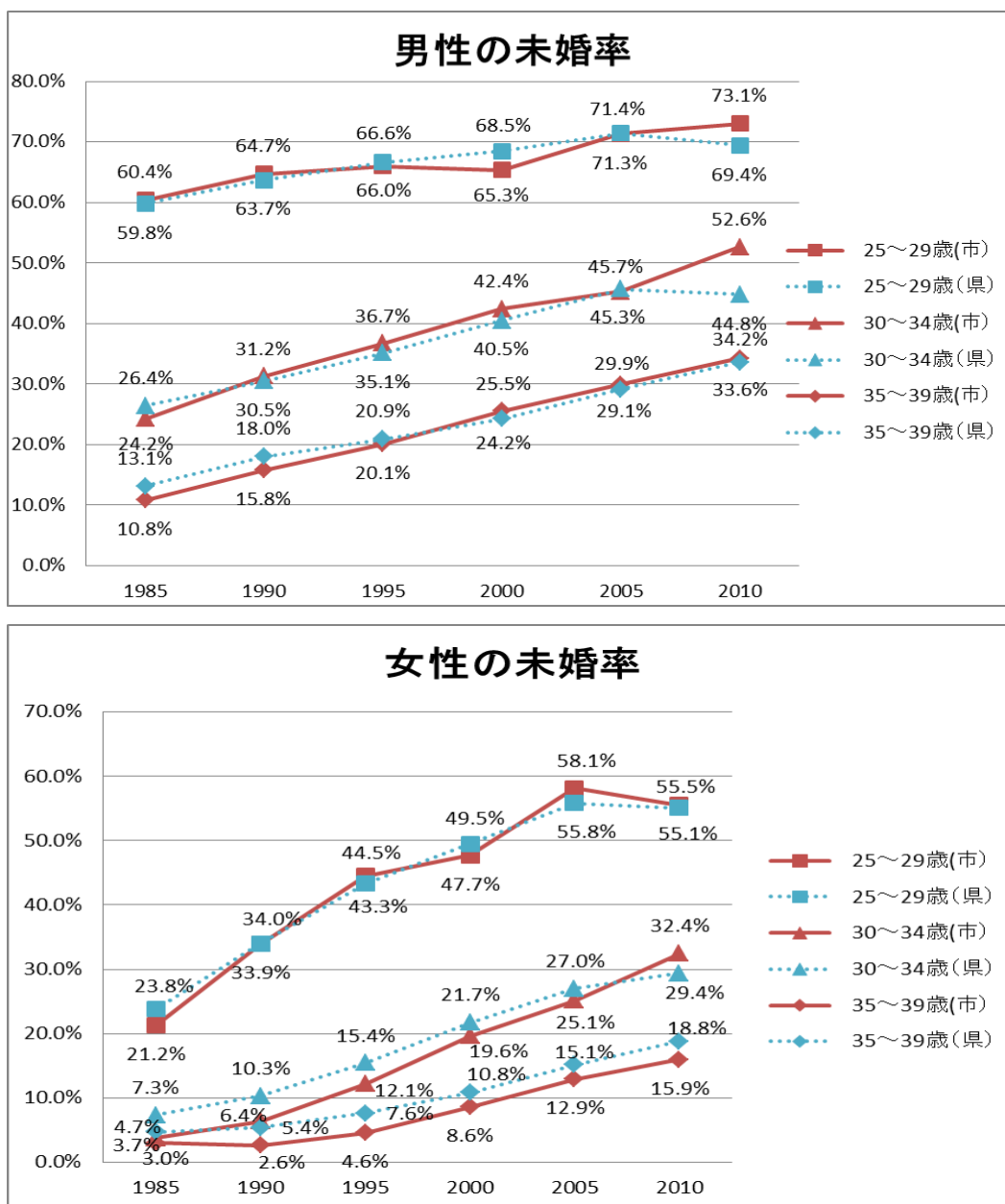
²⁰ 出典：平成 22 年度人口動態統計特殊報告 出生に関する統計

3. 未婚率の比較（愛知県・新城市）

未婚率は愛知県・新城市ともに増加傾向にあります。2010年の25～34歳男性の未婚率は、愛知県は減少傾向にあるものの本市は増加を続けています。

最も変化が大きい25～29歳女性では、1985年では21.2%でしたが、2010年に55.5%と約半分が未婚となっています。若い世代の未婚率の上昇から晩婚化が進行していることがわかりますが、晩婚化は出産可能期間を短くするため、1人の女性が産む子どもの数が減る可能性が高くなります。未婚化や晩婚化は前ページの合計特殊出生率を低下させる要因となっています。

図 21 未婚率の比較（愛知県・新城市）²¹



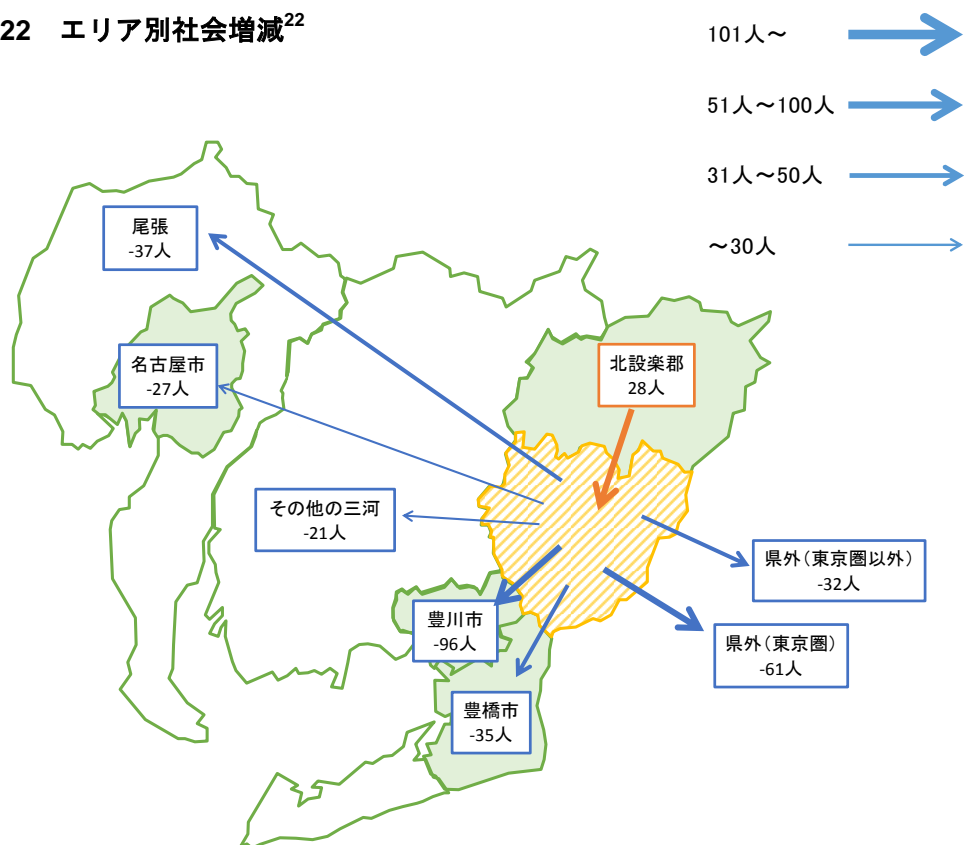
²¹ 出典：国勢調査

4. エリア別社会増減

エリア別の社会増減をみると、北設楽郡からは転入超過、その他のエリアは転出超過となっています。

豊川市への人口移動が最も大きくなっている状況がわかります。

図 22 エリア別社会増減²²



(人)	県外 (東京圏以外)	県外 (東京圏)	名古屋市	尾張	豊橋市	豊川市	北設楽郡	その他の三河
転入者	268	74	82	50	139	223	59	107
転出者	300	135	109	87	174	319	31	128
転入超過	-32	-61	-27	-37	-35	-96	28	-21

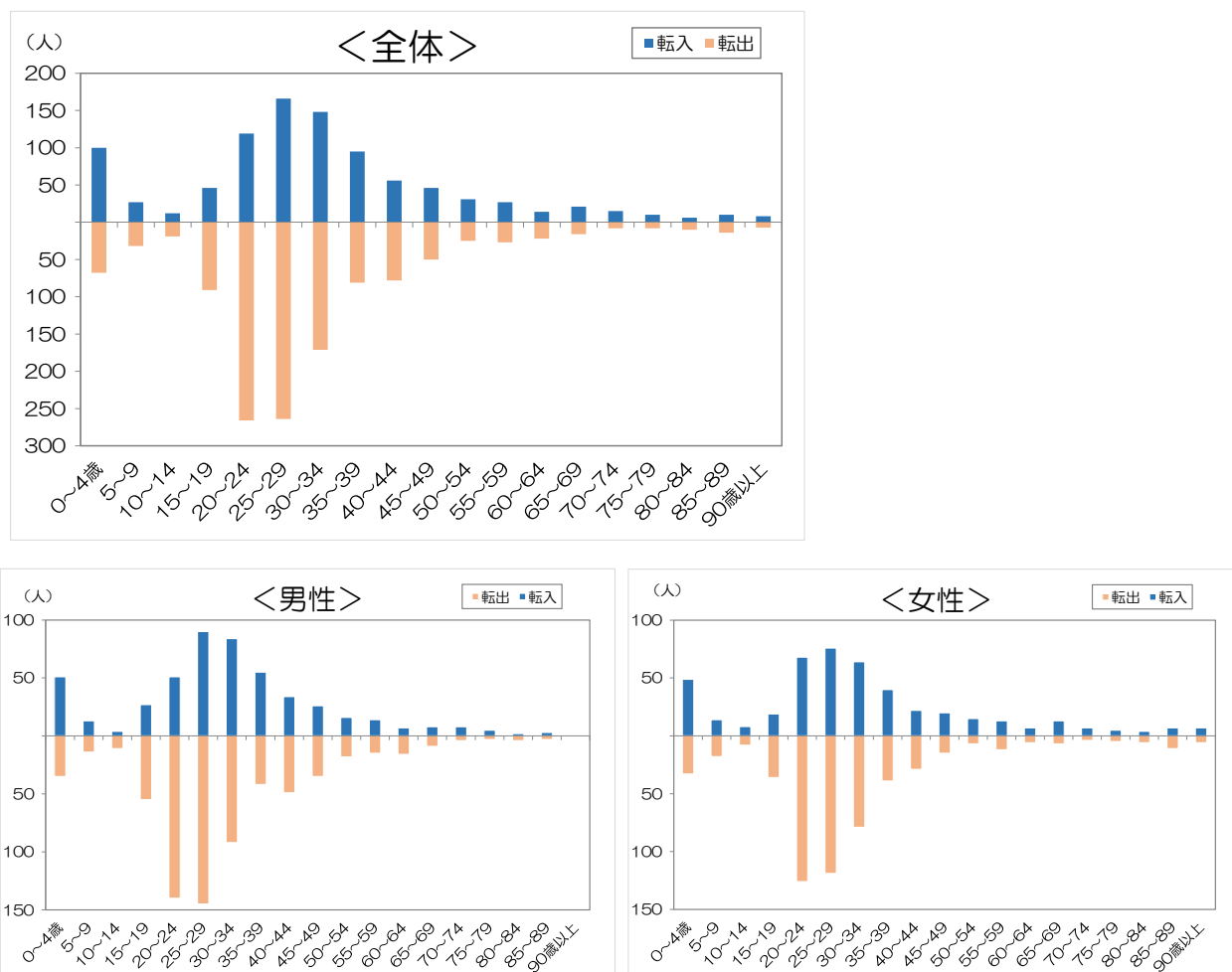
²² 出典：人口移動報告（2013年）

5. 男女別・年齢階級別の人口移動

男女別・年齢階級別の人口移動の状況をみると、20～49歳の生産年齢人口の転入・転出が多数を占めています。特に転出では、20～29歳が男女ともに最も多くなっており、若い働き手の世代の転出が多数を占めています。

0～4歳の転入・転出を比較すると、転入が転出を上回っています。年少人口の移動には基本的に親も一緒に移動していると考えられるので、本市は若い子どもがいる世帯の転入が多いことがわかります。

図 23 男女別・年齢階級別の人口移動²³

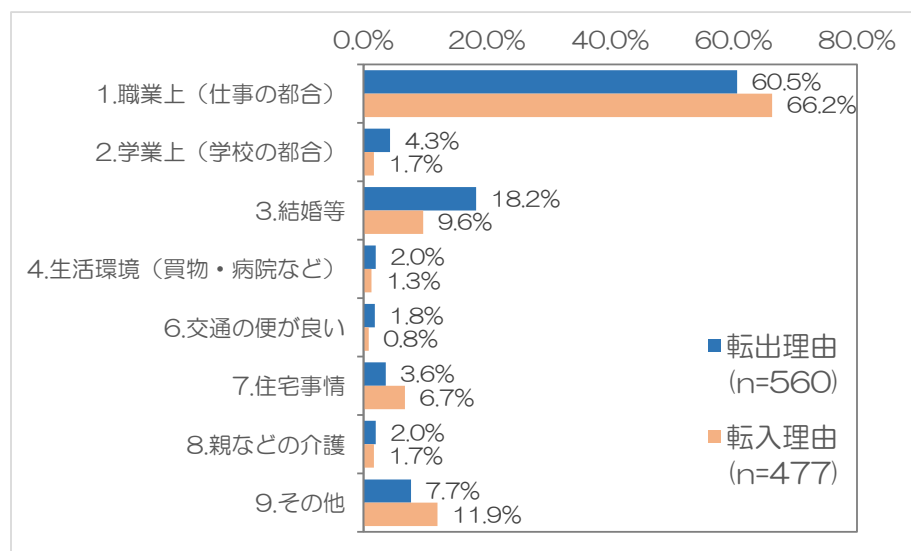


²³ 出典：住民基本台帳人口移動報告（2014年）

6. 転入・転出窓口アンケート結果

転入・転出の理由についてアンケート（2015年3～7月）をとったところ、転入・転出いずれも職業上の理由が半数以上を占めています。また、結婚等の理由では転入より転出理由が10%近く上回っています。

図 24 転入・転出理由²⁴



以下の2つの図は、大学卒業後の移動が主となる20～24歳と、転入・転出理由で最も多かった理由の「職業上」をクロス集計した結果です。

転入では、名古屋市、東京圏からの移動件数が多くなっています。

転出では、名古屋市、東京圏、次いで浜松市・豊川市が同数の順となっています。特に女性は、名古屋市への転出が多くなっています。

図 25 20～24歳職業上の理由による転入前住所²⁵

	豊橋市	豊川市	田原市	設楽町	名古屋市	名古屋市 周辺市町村	岡崎市	豊田市	東京圏
男性	3	2		1	6	1	4	3	5
女性	1		2	1	3	3			3
合計	4	2	2	2	9	4	4	3	8

図 26 20～24歳職業上の理由による転出先住所²⁶

	豊橋市	豊川市	名古屋市	名古屋市 周辺市町村	岡崎市	豊田市	浜松市	東京圏
男性	2	6	14	2	1	3	2	14
女性	1	4	13	4	5		8	7
合計	3	10	27	6	6	2	10	21

※図 24・図 25 は、2件以上あった市区町村のみ掲載

²⁴ 出典：転入・転出理由市民課窓口アンケート（2015年3月～7月分）

²⁵ 出典：転入・転出理由市民課窓口アンケート（2015年3月～7月分）

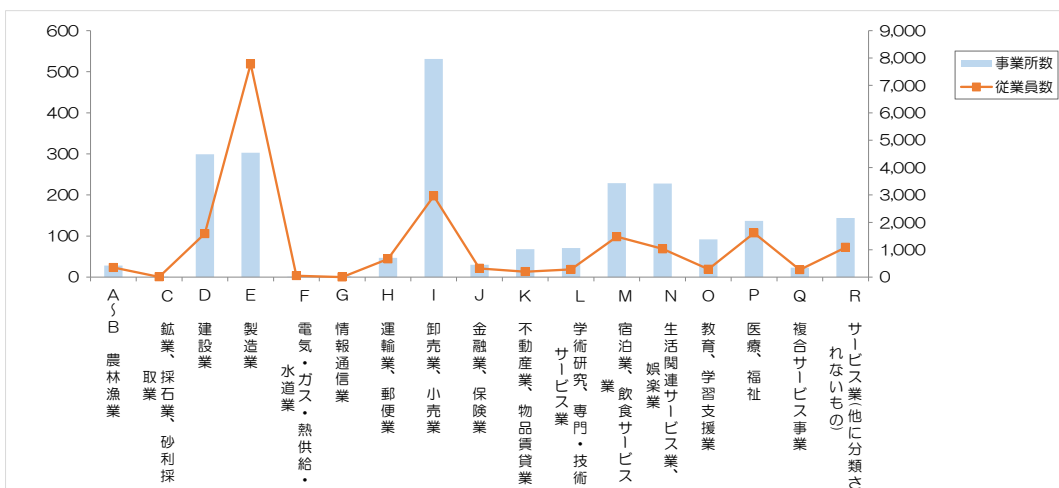
²⁶ 出典：転入・転出理由市民課窓口アンケート（2015年3月～7月分）

第3節 新都市の雇用・産業の動向

1. 事業所と従業員数

本市では、事業所は卸売業・小売業が最も多くなっています。従業員数でみると、製造業が多数を占めています。

図 27 事業所と従業員数²⁷



2. 事業所と従業員数の推移

2012年と2009年を比較すると、事業所数は145減少、従業員数は484人減少しています。特に、卸売業・小売業の減少が大きくなっています。製造業とサービス業（他に分類されないもの）以外の多くは、事業所が減り従業員も減少しています。金融業・保険業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業は、事業所は減少したものの、従業員数は増加しています。

図 28 事業所と従業員数²⁸（※数が多い順に黒・灰色・薄い灰色の背景）

A~R	全産業(公務を除く)	2012年		2009年	
		事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
		2,234	19,974	2,379	20,458
A	農業、林業	23	297	27	370
B	漁業	4	50	4	129
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1	9	1	8
D	建設業	299	1,587	321	1,663
E	製造業	303	7,783	297	7,698
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	52	1	49
G	情報通信業	2	4	5	57
H	運輸業、郵便業	47	665	55	722
I	卸売業、小売業	531	2,962	589	3,134
J	金融業、保険業	30	320	30	251
K	不動産業、物品賃貸業	68	198	77	227
L	学術研究、専門・技術サービス業	71	282	78	440
M	宿泊業、飲食サービス業	229	1,474	240	1,471
N	生活関連サービス業、娯楽業	228	1,031	243	1,111
O	教育、学習支援業	92	286	102	379
P	医療、福祉	137	1,613	139	1,499
Q	複合サービス事業	23	270	29	333
R	サービス業(他に分類されないもの)	144	1,086	141	917

²⁷ 出典：経済センサス（2012年）

²⁸ 出典：経済センサス（2012年）

3. 男女別年齢別産業別就業者数

産業別就業者数を性別で見ると、男性は製造業、建設業、卸売業・小売業の順となっています。女性は製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の順となっています。男女ともに、70歳からは農業従事者が一番多くなっています。

図 29 男女別産業別就業者数²⁹

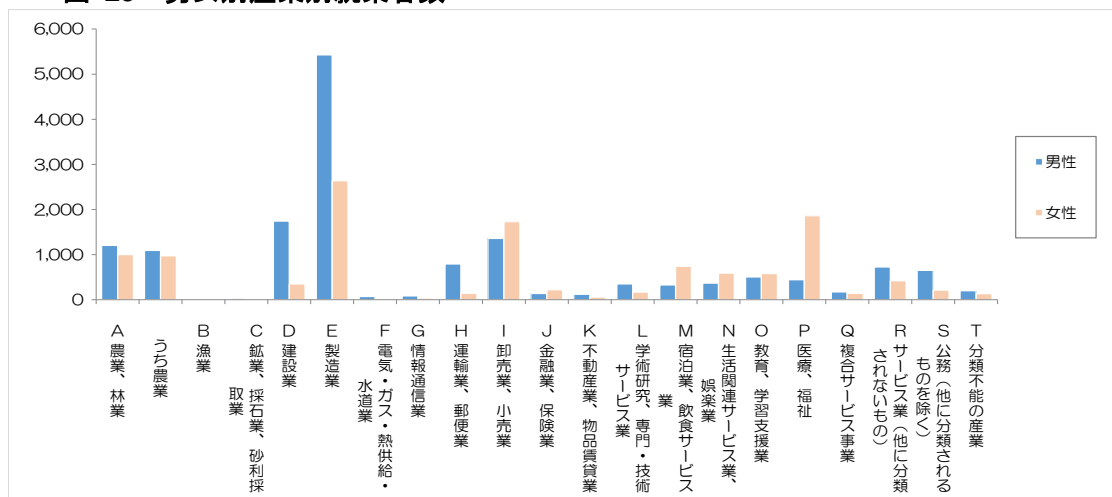


図 30 男女別産業別就業者率³⁰

	総数(人)	A 農業、林業	うち農業	D 建設業	E 製造業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)
男性全体	14,746	8.2%	7.4%	11.8%	36.8%	5.4%	9.2%	2.2%	2.5%	3.4%	3.0%	4.9%	4.4%
15～19歳	206	0.5%	0.5%	6.8%	62.1%	1.5%	11.2%	8.7%	2.4%	0.0%	1.0%	1.5%	1.5%
20～29歳	2,018	1.9%	1.3%	7.6%	52.0%	3.5%	9.5%	2.1%	2.5%	2.5%	3.4%	3.7%	3.1%
30～39歳	2,740	2.3%	1.7%	13.3%	44.8%	5.1%	7.9%	1.9%	2.2%	2.6%	3.5%	3.8%	4.6%
40～49歳	2,615	2.1%	1.5%	11.0%	43.3%	6.5%	7.7%	1.5%	2.5%	4.6%	2.6%	3.6%	5.2%
50～59歳	3,328	3.5%	3.0%	13.9%	34.6%	5.7%	9.5%	1.9%	1.7%	4.5%	3.3%	4.3%	7.4%
60～69歳	2,630	13.1%	12.0%	14.4%	24.5%	7.3%	9.7%	3.0%	3.7%	3.4%	3.1%	8.6%	2.7%
70～79歳	946	42.3%	40.6%	7.8%	9.1%	3.2%	13.2%	3.3%	3.2%	2.3%	1.9%	7.7%	0.6%
80歳以上	263	69.6%	68.4%	2.7%	3.4%	0.4%	11.4%	1.5%	0.8%	0.8%	0.8%	2.7%	0.0%
女性全体	11,070	9.1%	8.8%	3.2%	23.8%	1.3%	15.6%	6.7%	5.3%	5.2%	16.8%	3.8%	1.9%
15～19歳	137	0.7%	0.7%	0.0%	29.2%	1.5%	28.5%	14.6%	8.0%	1.5%	5.8%	0.7%	0.0%
20～29歳	1,579	1.6%	1.6%	1.4%	27.9%	1.1%	14.4%	5.1%	6.3%	5.4%	22.2%	2.1%	1.8%
30～39歳	1,805	2.4%	2.0%	4.0%	27.0%	1.3%	16.8%	5.8%	5.0%	4.4%	20.0%	3.3%	2.7%
40～49歳	2,267	2.2%	2.0%	3.1%	26.6%	1.4%	15.2%	5.8%	5.5%	6.5%	19.3%	3.7%	2.2%
50～59歳	2,703	5.7%	5.6%	3.4%	24.9%	1.5%	15.9%	6.9%	4.0%	7.3%	18.2%	3.3%	2.7%
60～69歳	1,714	17.8%	17.3%	4.1%	19.7%	1.4%	14.7%	9.4%	6.4%	3.3%	11.3%	6.0%	1.0%
70～79歳	691	46.2%	45.6%	2.6%	7.1%	0.6%	15.3%	7.1%	6.1%	1.3%	2.6%	7.2%	0.0%
80歳以上	174	59.8%	59.8%	2.9%	2.3%	0.0%	16.7%	4.0%	4.0%	2.3%	1.1%	2.3%	0.0%

²⁹ 出典：国勢調査（2010年）

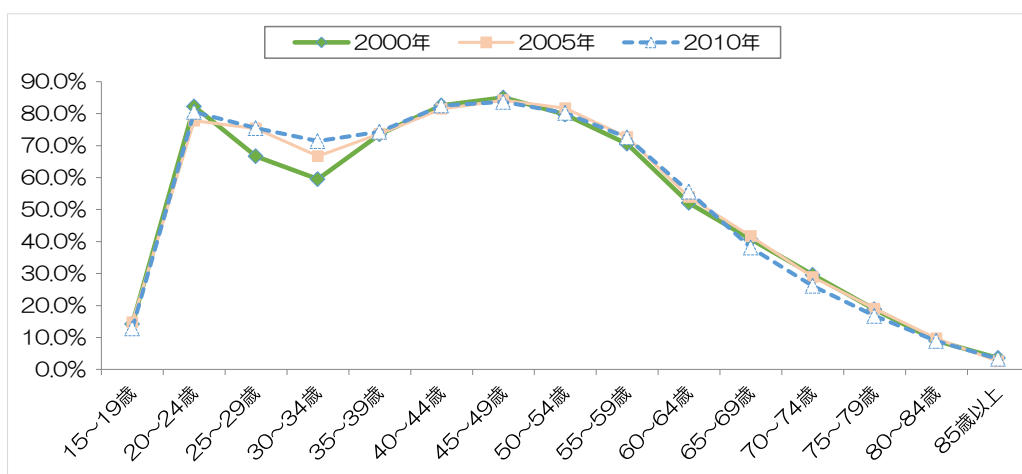
³⁰ 出典：国勢調査（2010年）

4. 女性の労働力率

女性の労働力率は、25～39歳が年々増加してきており、M字曲線が浅くなっています。全国的にこのような傾向となっており、「初婚年齢や出産年齢の上昇」「既婚女性の就労」等が要因として考えられます。

総務省統計局の「労働力調査」によると、1985年から2007年の22年間において、全国の25～29歳の配偶者のある女性の労働力が10%以上上昇しています。

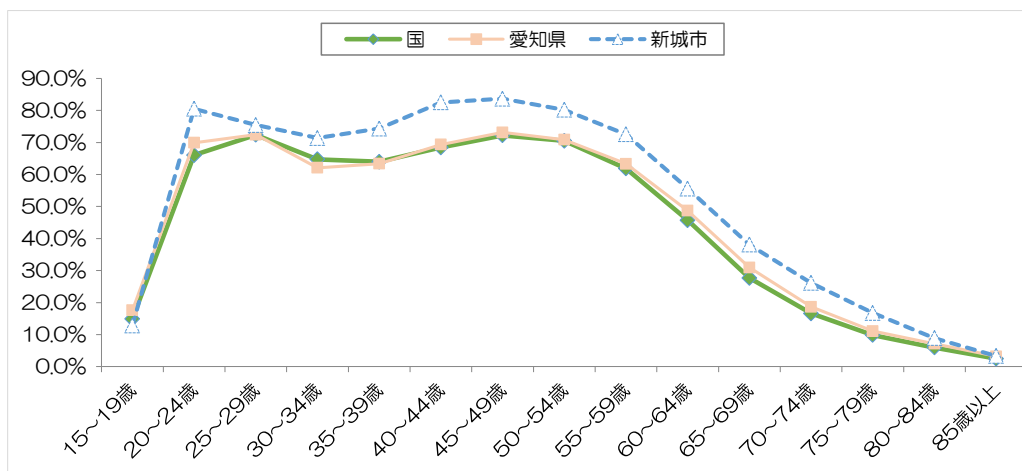
図 31 女性の労働力率³¹



5. 女性の労働力率の比較（国・愛知県）

新都市の女性の労働力率は、国・県と比較するとほぼすべての年代で国平均・県平均を上回っています。

図 32 女性の労働力率の比較（国・愛知県）³²



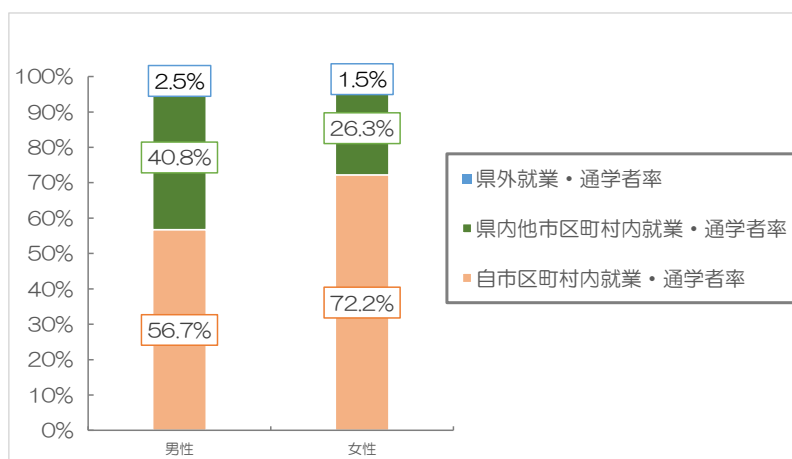
³¹ 出典：国勢調査

³² 出典：国勢調査（2010年）

6. 男女別就業者・通学者率

本市在住者の自市区町村内の就業・通学者率を男女別にみると、女性が72.2%であるのに対し、男性は56.7%と低い結果となっています。女性は、男性に比べて市内で働く（通学する）割合が高いことがわかります。

図 33 男女別就業者・通学者率³³



7. 就業地の推移

2000年から2010年にかけて、自市で従業している就業者数が267人減少し、他市区町村への通勤者数が2,639人減少した結果、自市での従業割合が63.7%から69.7%に上昇しています。

また、他市区町村への通勤者数と他市区町村からの通勤者数を比較すると、2010年では、他市区町村への通勤者数が2,072人多いことがわかります。

図 34 就業地の推移³⁴

		A	B	C		D		
	総人口	就業者数 (B+C)	自市 で従業 している 就業者数	他市区町 村への 通勤者数	自市で従業 している就 業者割合	他市区町村 への通勤者 割合	他市区町 村からの 通勤者数	C-D
2000年	53,603	28,646	18,252	10,394	63.7%	36.3%	7,669	2,725
2010年	49,864	25,816	17,985	7,755	69.7%	30.0%	5,683	2,072
2000年-2010年	-3,739	-2,830	-267	-2,639			-1,986	-653

※2010年 76名就業地不詳

³³ 出典：国勢調査（2010年）

³⁴ 出典：総務省統計局刊行「統計でみる市区町村のすがた」

8. 女性の年齢別就業地の比較（市内・市外）

2000年と2010年の市内で従業している割合を比較すると、ほとんどの年代で2010年の方が高くなっています。また、どちらの年も年代が高くなるほど市内の従業割合が高くなっており、特に20代から30代（子育て世代）にかけての変化が大きいです。

2000年に20代で市内で従業していた女性の合計は877人でしたが、2010年の30代になると、446人増加して1,323人となっています。

図 35 年齢10歳階級別女性人口及び就業地³⁵

2000年			人数			割合	
	常住地による人口	常住地による就業者数	市内で従業	他市区町村で従業	(従業地)不詳	市内で従業	他市区町村での従業割合
総計	23,598	12,464	9,297	3,167	0	74.6%	25.4%
15～19歳	1,720	223	128	95	0	57.4%	42.6%
20～29歳	2,832	2,005	877	1,128	0	43.7%	56.3%
30～39歳	2,824	1,848	1,296	552	0	70.1%	29.9%
40～49歳	3,675	3,044	2,313	731	0	76.0%	24.0%
50～59歳	3,753	2,799	2,269	530	0	81.1%	18.9%
60歳以上	8,794	2,545	2,414	131	0	94.9%	5.1%

2010年			人数			割合	
	常住地による人口	常住地による就業者数	市内で従業	他市区町村で従業	(従業地)不詳	市内で従業	他市区町村での従業
総計	22,279	11,070	8,720	2,334	16	78.8%	21.1%
15～19歳	1,177	137	75	62	0	54.7%	45.3%
20～29歳	2,153	1,579	903	666	10	57.2%	42.2%
30～39歳	2,569	1,805	1,323	479	3	73.3%	26.5%
40～49歳	2,800	2,267	1,823	443	1	80.4%	19.5%
50～59歳	3,612	2,703	2,259	442	2	83.6%	16.4%
60歳以上	9,968	2,579	2,337	242	0	90.6%	9.4%

³⁵ 出典：国勢調査

9. 産業別雇用力と稼ぐ力

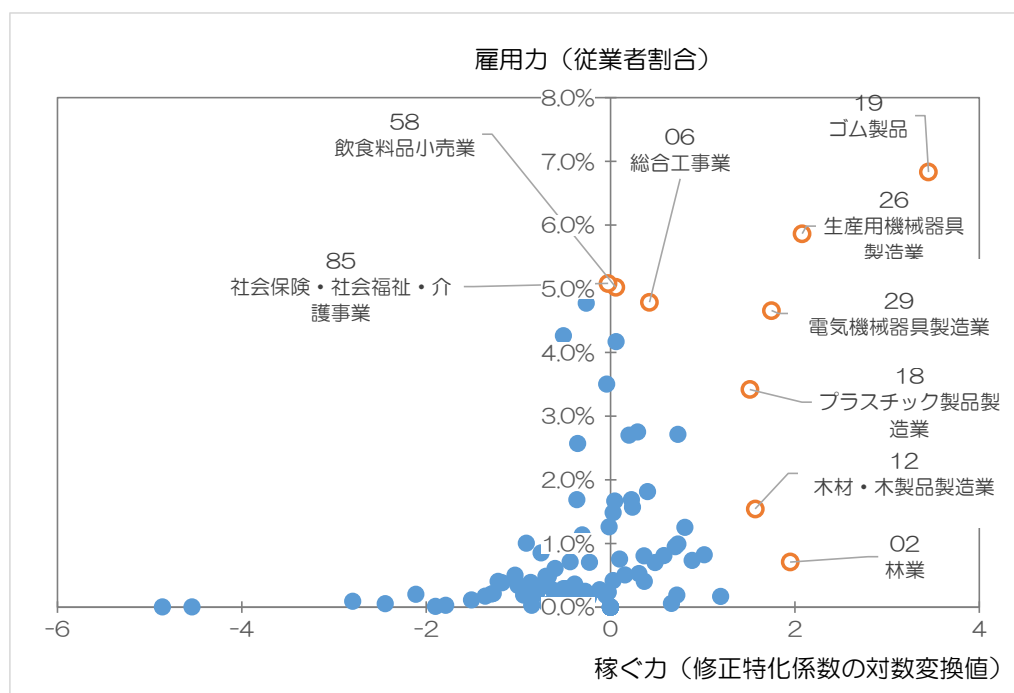
総務省統計局は、経済理論に則り地域における産業別の雇用力と稼ぐ力を算出しました。

本市の雇用力・稼ぐ力の両方が高い産業は「ゴム製品」「生産用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」です。

雇用を多く生みだしているのは「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食料品小売業」「総合工事業」となっています。一方、雇用力が低くても特化係数が高いのが「林業」です。

※修正特化係数…地域の産業の世界における強みを表したもの。修正特化係数が0より大きい産業は、市外から稼いでくる力があると考えられます。

図 36 地域の産業・雇用創造チャート³⁶



※この表は他市との比較をするものではなく、各市町村の特定の産業の強みを見出すのに利用するものです。

³⁶ 出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート（経済センサス 2012）」

第4節 将来展望の前提となる実態調査結果

1. 実態調査の概要

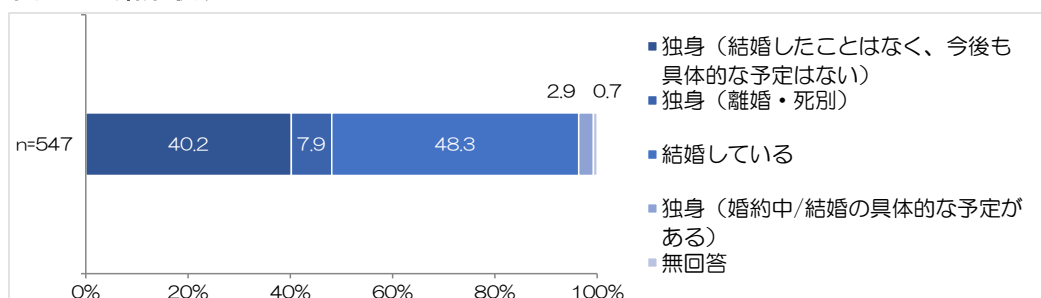
本市では、人口の将来展望や今後の地方創生に資する基礎資料として活用するため、市内在住の子育て世代の方や高校生、事業所に対し、アンケート調査を実施しました。調査の概要は以下のとおりです。

	結婚・出産・子育てに関するアンケート	卒業後の進路と居住地に関するアンケート	市内事業所の雇用動向に関するアンケート
対象者	18歳から44歳の市内在住者	市内在住の高校生	市内事業所
対象者数	2,000名	400名	100事業所
調査期間	2015年6月	2015年6月	2015年6月
有効回収数	547件	151件	60件
有効回収率	27.4%	37.8%	60.0%
設問概要	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の属性 結婚について 出産について 子育てについて 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の属性 進路希望について 永住意向について 	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業所の属性 雇用計画について 産業支援について

2. 婚姻状況について

18歳から44歳までの方に婚姻状況を伺ったところ、結婚している方は48.3%、無回答を除いた残り51.0%が独身となっています。

図 37 婚姻状況³⁷



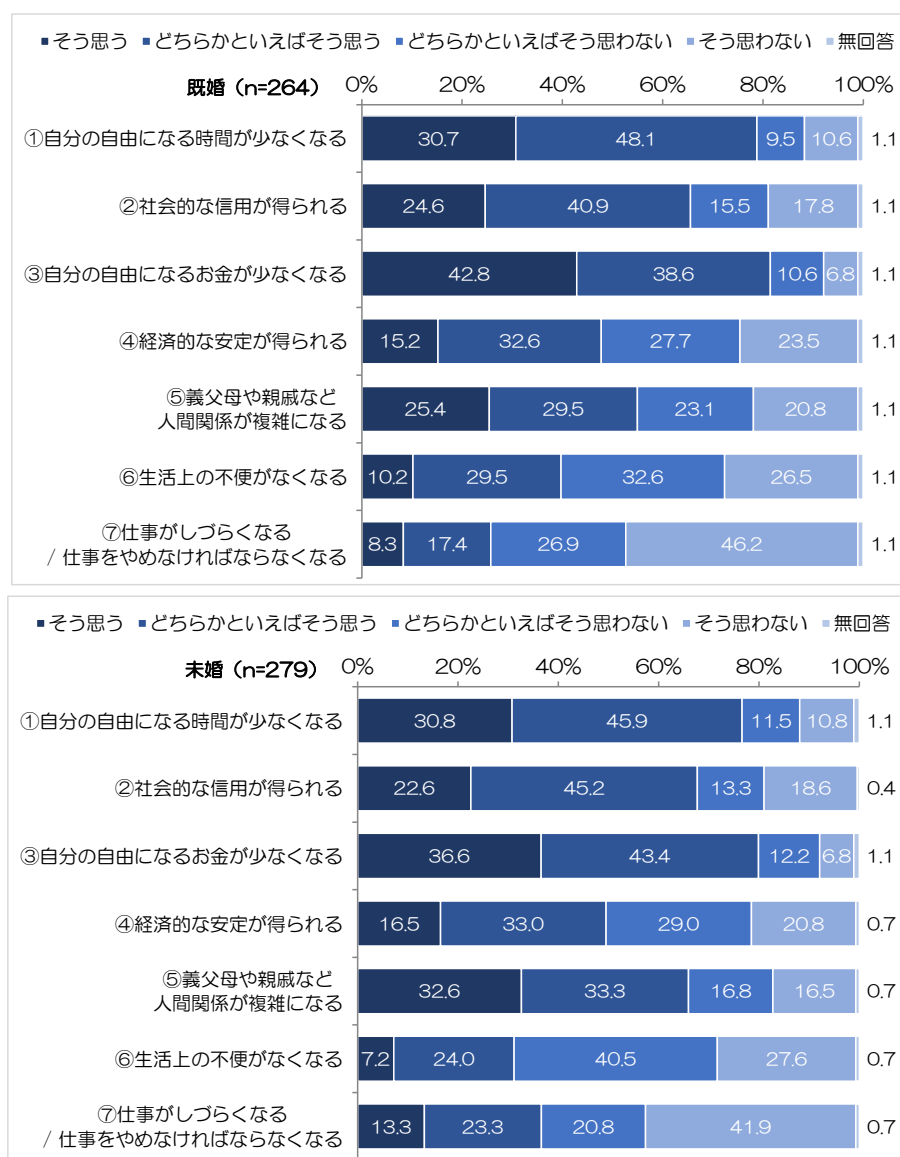
³⁷ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

3. 結婚に対する考えについて

結婚に対する考えについて既婚者と未婚者と比較すると、既婚者は『②社会的な信用が得られる』『③自分の自由になるお金が少なくなる』『⑥生活上の不便がなくなる』の意見で「そう思う」と回答する割合が比較的高くなっています。

全体的に既婚者と未婚者と大きく結婚に対する考えについて乖離しているものがあるわけではなく、既婚・未婚の状況は価値観の相違よりも環境面の影響が強い可能性が伺えます。

図 38 結婚に対する考えについて³⁸

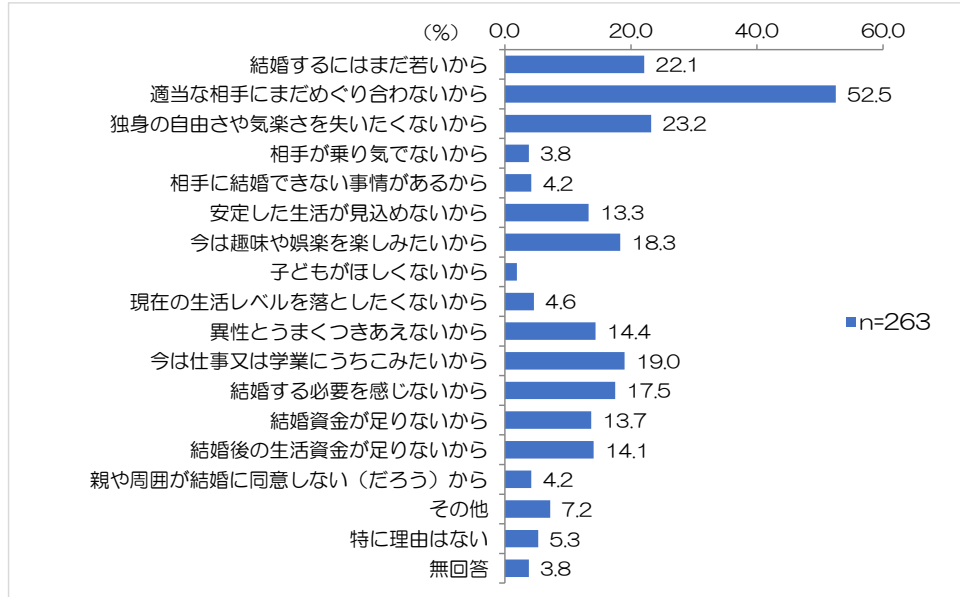


³⁸ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

4. 結婚しない理由

独身の方に対して結婚していない理由を伺ったところ、適当な相手にまだめぐり合わないからと回答された方が 30.5%で最も高い割合となっています。

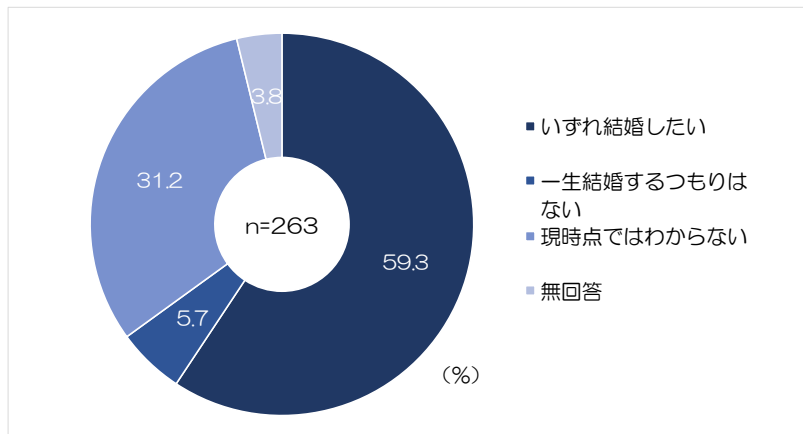
図 39 結婚しない理由³⁹



5. 結婚希望

独身の方に対して結婚希望を伺ったところ、59.3%はいずれ結婚したいと回答しています。

図 40 結婚希望⁴⁰



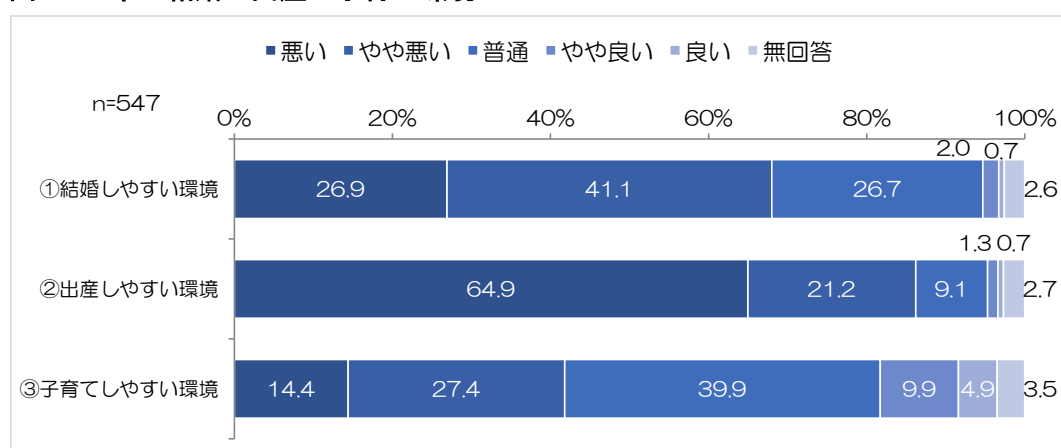
³⁹ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

⁴⁰ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

6. 市の結婚・出産・子育て環境について

18歳から44歳の方に市の結婚・出産・子育て環境を評価してもらったところ、特に出産しやすい環境では「悪い」・「やや悪い」を合計した割合が8割を超えている結果となっており、重要な課題であることが分かります。

図 41 市の結婚・出産・子育て環境について⁴¹

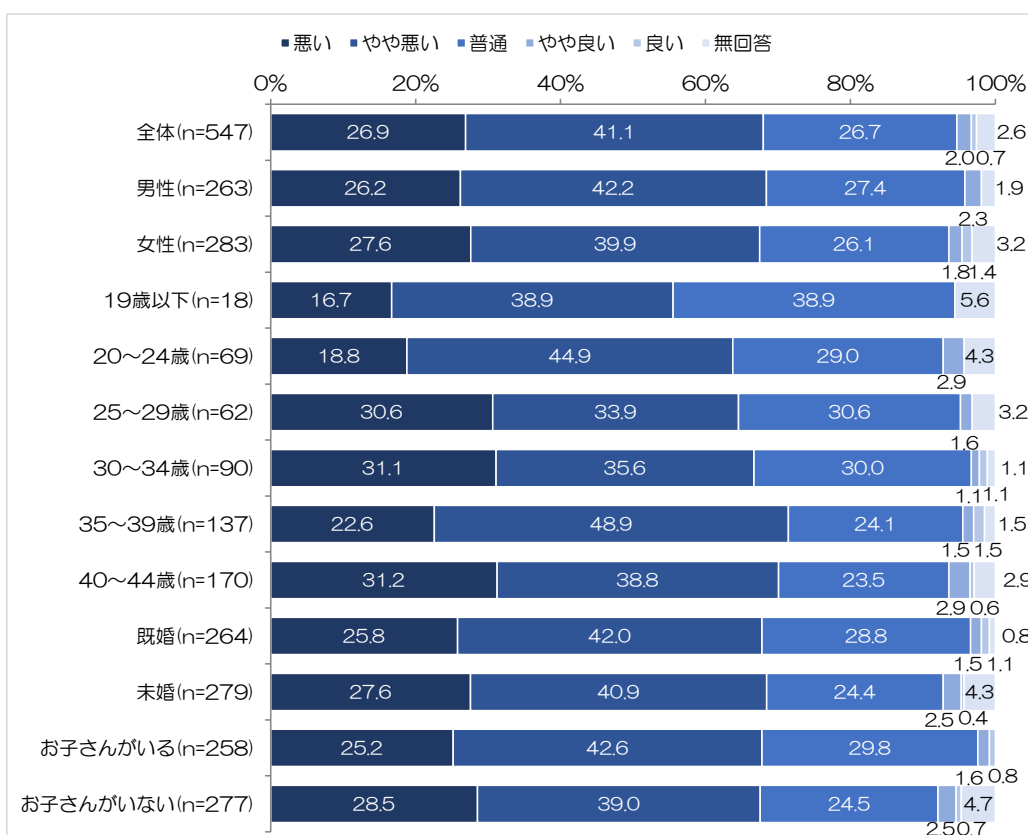


⁴¹ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

7. 結婚しやすい環境の属性別評価

結婚しやすい環境への評価について属性別にみると、19歳以下、20～24歳では「悪い」と回答した割合が2割を下回っています。しかし、25～29歳、30～34歳、40～44歳では「悪い」の割合が3割以上であり、年代により評価に差異があることがわかります。特に、25歳以上は一般的に婚姻率も高くなる年代であり、この年齢層の評価は本市の実態を正確に捉えた意見と考えられます。

図 42 結婚しやすい環境の属性別評価⁴²



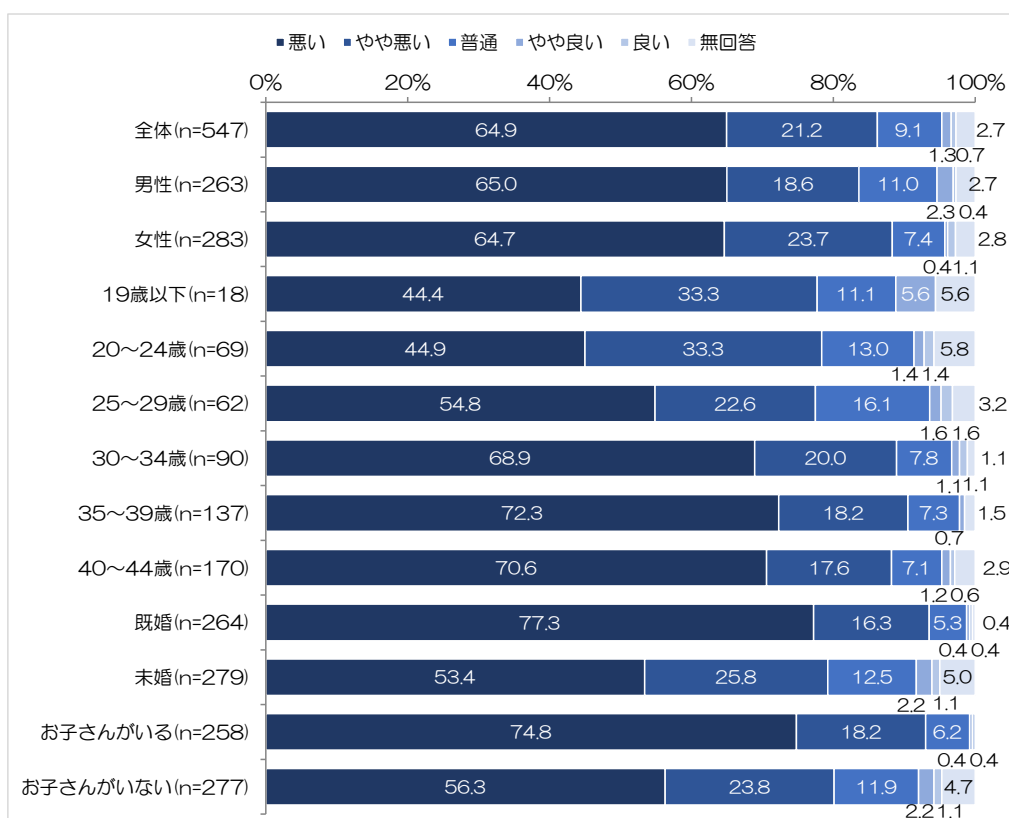
⁴² 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

8. 出産しやすい環境の属性別評価

出産しやすい環境への評価について属性別にみると、35歳以降、既婚、子どもがいる方の評価は、「悪い」が7割を超える結果となっています。

悪いと評価された方からいただいたご意見の大半は、市内に産婦人科がないことを理由に挙げられていました。

図 43 出産しやすい環境の属性別評価⁴³

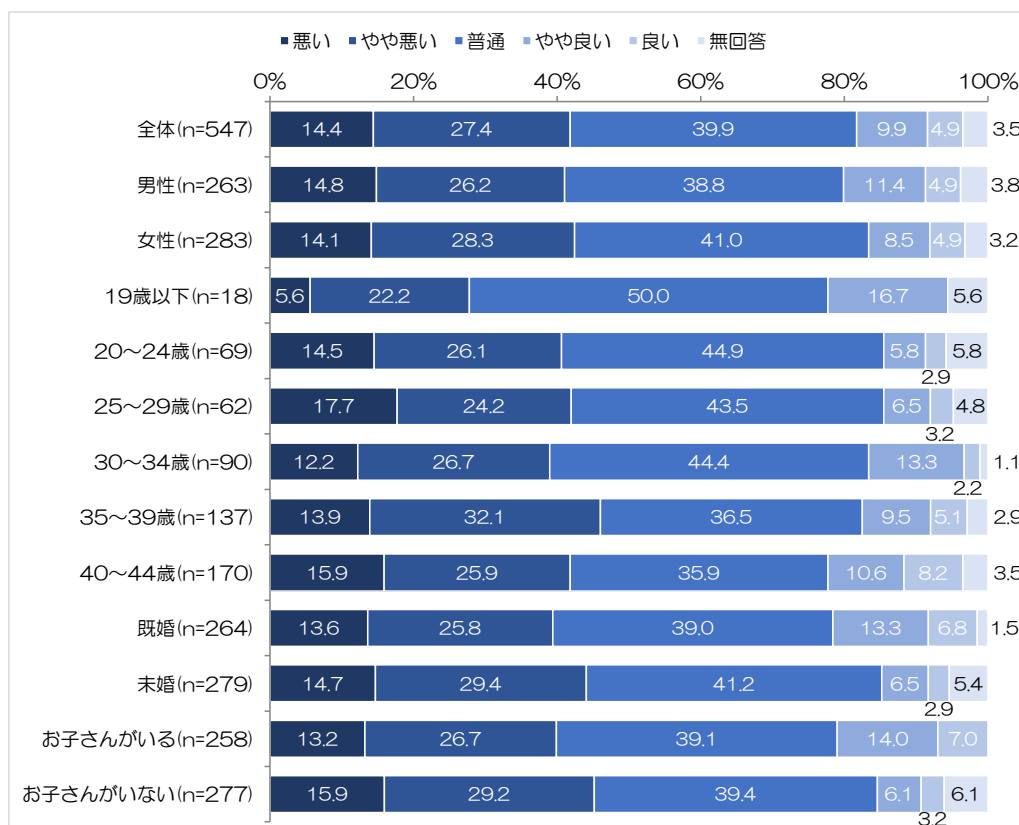


⁴³ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

9. 子育てしやすい環境の属性別評価

子育てしやすい環境への評価について属性別にみると、それぞれの属性で大きな特徴は見られませんが、前述の「結婚しやすい環境」・「出産しやすい環境」に比べて「悪い」・「やや悪い」と評価する割合は低い結果です。

図 44 子育てしやすい環境の属性別評価⁴⁴

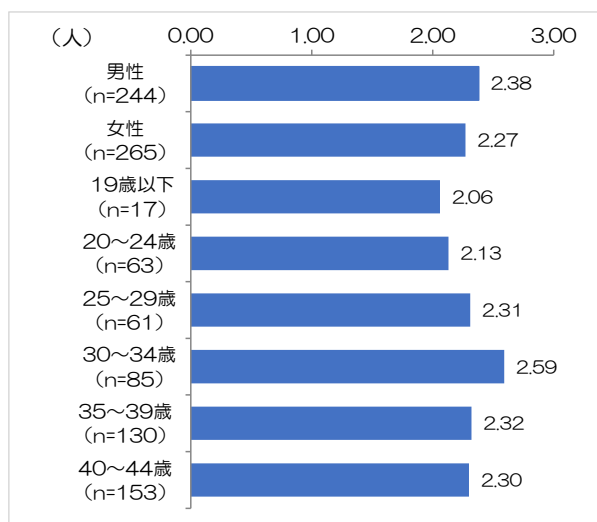


⁴⁴ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

10. 性別・年代別の理想の子ども数

性別・年代別に理想の子ども数（平均値）をみると、性別では大きな差はみられません。一方年代別では、30～34歳から年代が若くなるほど低い結果となっています。

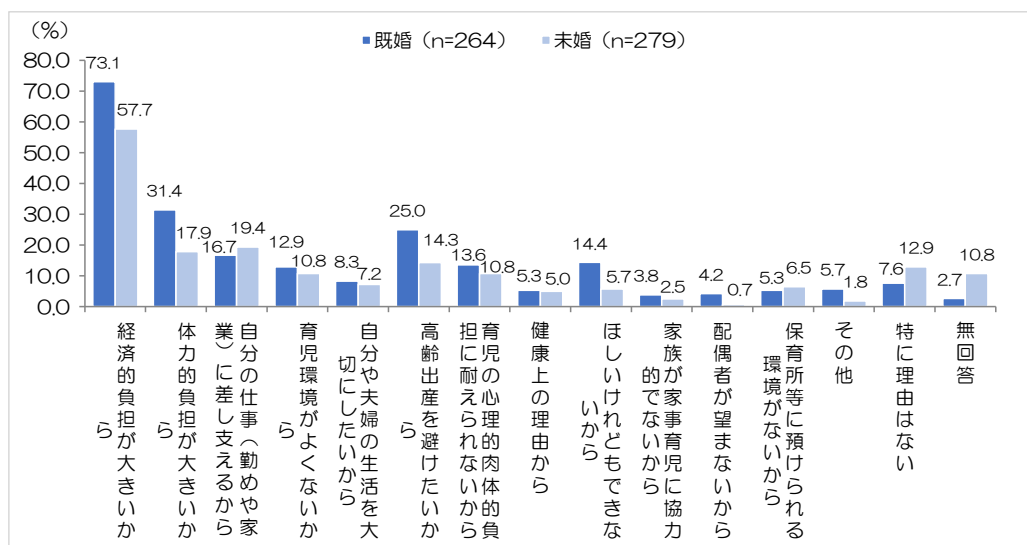
図 45 性別・年代別理想の子ども数の平均値⁴⁵



11. 理想的な子ども数を実現する際の問題点

理想的な子ども数を実現する際に問題となることについて既婚者の意見をみると、経済的負担の大きさや体力的負担、高齢出産などの割合が高い結果となっています。

図 46 理想的な子ども数を実現する際の問題点⁴⁶



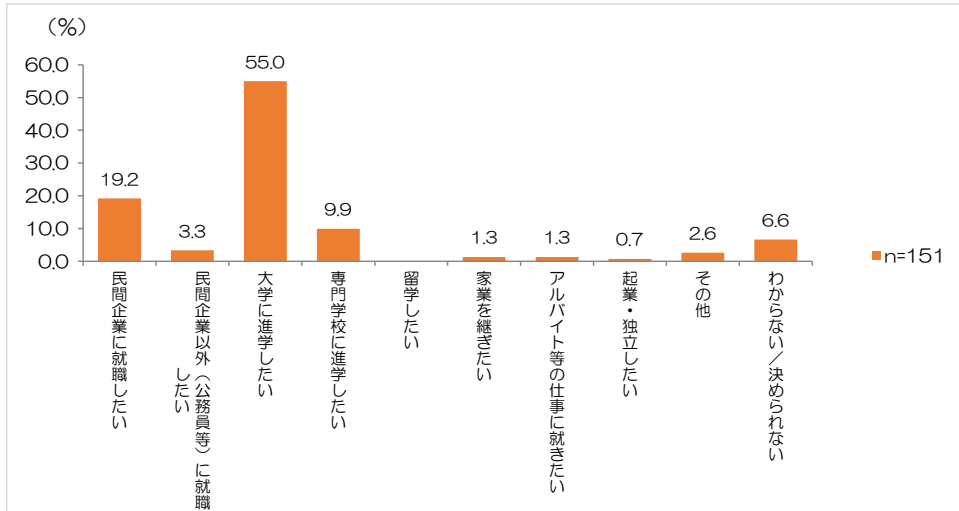
⁴⁵ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

⁴⁶ 出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

1 2. 卒業後の進路希望について

市内在住の高校生に対して卒業後の進路を伺ったところ、55.0%は大学に進学したいと回答しています。

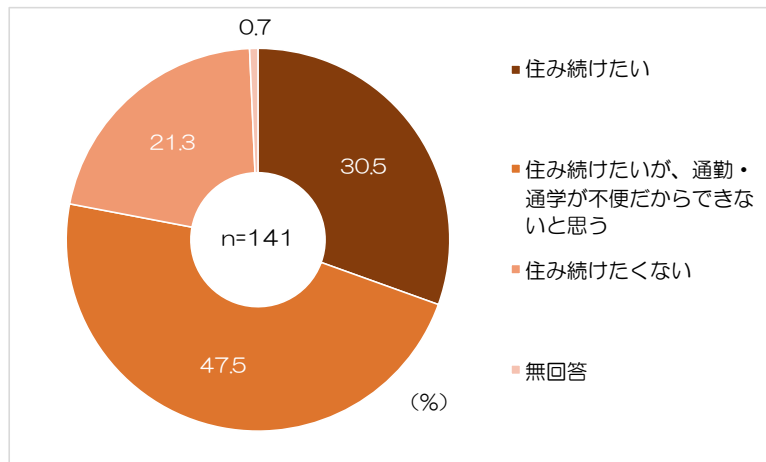
図 47 卒業後の進路希望について⁴⁷



1 3. 新城市での居住意向

市内在住の高校生に対して、希望する進路が実現できた場合でも新城市に住み続けたいと思うか伺ったところ、30.5%が住み続けたいと回答しています。また、47.5%は住み続けたいが、通勤・通学が不便だからできないと思うと回答しています。

図 48 新城市での居住意向⁴⁸



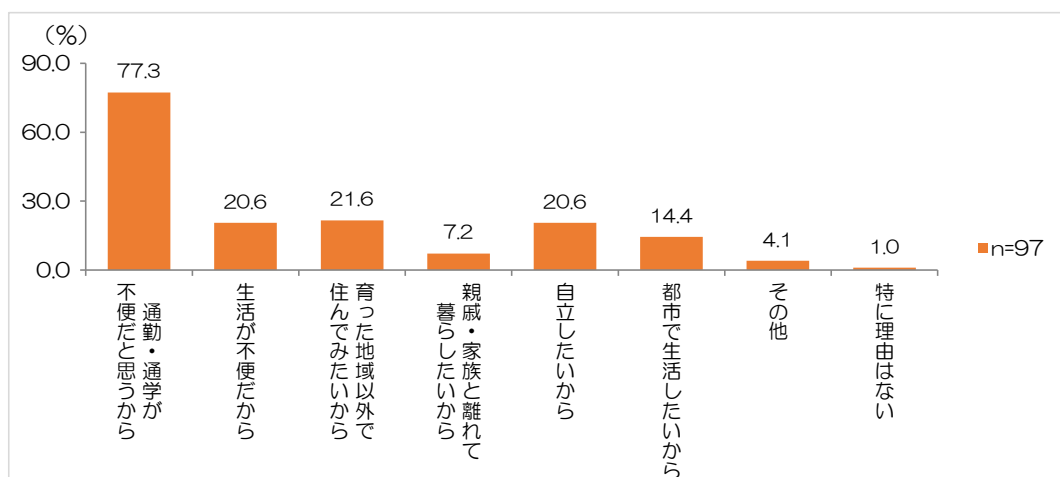
⁴⁷ 出典：卒業後の進路と居住地に関するアンケート

⁴⁸ 出典：卒業後の進路と居住地に関するアンケート

14. 住み続けることができない理由

上記の問いで住み続けたい以外に回答された方に対してその理由を伺ったところ、77.3%が通勤・通学が不便だと思うからと回答しています。

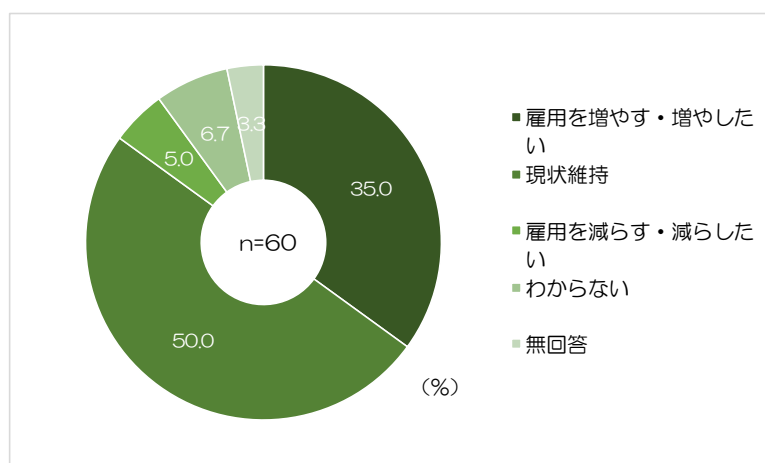
図 49 住み続けることができない理由⁴⁹



15. 事業所の雇用計画の展望

市内事業所に対して今後の雇用計画の意向を伺ったところ、35.0%が雇用を増やす・増やしたいと回答しています。

図 50 事業所の雇用計画の展望⁵⁰



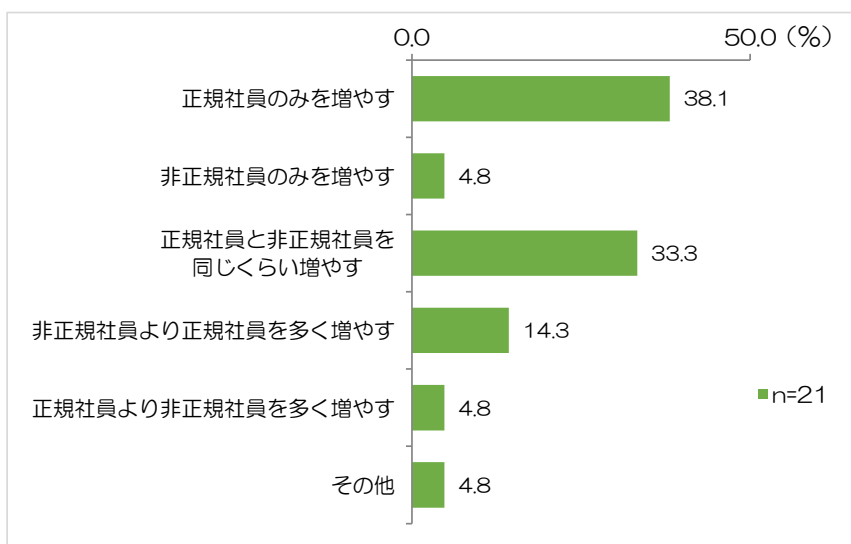
⁴⁹ 出典：卒業後の進路と居住地に関するアンケート

⁵⁰ 出典：市内事業所の雇用動向に関するアンケート

16. 雇用の形態

雇用を増やす・増やしたいと回答された事業所に対し、どのような雇用形態の労働者を増やしたいと思うか伺ったところ、38.1%が正社員のみ、33.3%が正社員と非正規社員を同じくらい増やすと回答しています。

図 51 雇用の形態⁵¹



⁵¹ 出典：市内事業所の雇用動向に関するアンケート

17. 希望出生率について

国の算定式に可能な限り準拠し、新都市における希望出生率を以下のとおり算出しました。新都市における希望出生率は 1.91 と算出され、全国平均となる国民希望出生率 1.83 を 0.08 ポイント上回る結果となりました。

このことから、子どもを生み、育てやすい環境を整備していくことにより、現数値（1.41）よりも合計特殊出生率を上昇させることができると考えられます。

A	有配偶者割合	:	39.6%	(国勢調査 2010 年)
B	独身者割合	:	60.4%	(国勢調査 2010 年)
C	結婚希望割合	:	71.7%	(“20-34 歳・独身者・女性”のうち、いずれ結婚したいと回答した割合)
D	平均予定子ども数	:	2.60 人	(既婚者の平均希望子ども数)
E	独身者の希望子ども数	:	2.34 人	(C の平均希望子ども数)
F	離死別等の影響	:	0.938	(国立社会保障・人口問題研究所)

新都市希望出生率の算出

$$(A \times D + B \times C \times E) \times F = 1.91$$

(参考) 国民希望出生率：1.83

第2章 将来人口推計

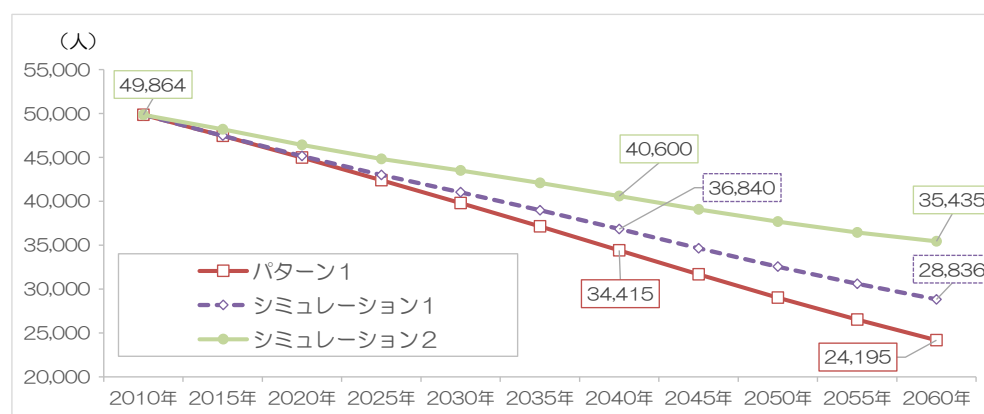
第1節 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

1. 自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計準拠（パターン1）を基にした自然増減・社会増減の影響度は、自然増減の影響度が「3（105～110%未満）」、社会増減の影響度が「3（110%～120%未満）」となっています。

このことから、出生率の上昇につながる施策と人口の社会増をもたらす施策のいずれも、将来人口への影響が大きいと考えられます。

図 52 国推計値による自然増・社会増影響度



パターン1：合計特殊出生率が2015年で1.38607、2030年以降を1.33291、2040年以降は1.33610と仮定。移動率については、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。

※シミュレーション1：パターン1に、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（2030年以降2.10が続く）まで上昇した場合のシミュレーション

※シミュレーション2：シミュレーション1に、仮に人口移動が均衡した場合（転入・転出数が2015年から同数となり、移動が0になった場合）のシミュレーション

影響度の計算方法

自然増減の影響度	シミュレーション1 / パターン1
社会増減の影響度	シミュレーション2 / シミュレーション1

自然増減の影響度	社会増減の影響度
1 「100%未満」	1 「100%未満」
2 「100%～105%未満」	2 「100%～110%未満」
3 「105%～110%未満」	3 「110%～120%未満」
4 「110%～115%未満」	4 「120%～130%未満」
5 「115%以上」	5 「130%以上」

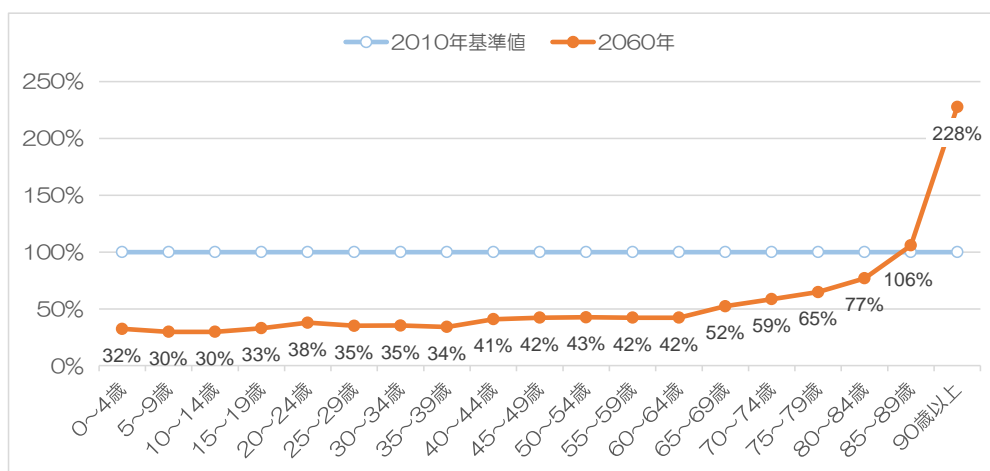
第2節 人口の変化が地域の将来に与える影響分析

2. 年齢別の人口減少率

新都市の人口は、パターン1で推移（社人研推計）した場合、2060年（24,195人）は2010年（49,864人）と比較して48%程度まで縮小する結果となっています。

39歳以下の若い世代は2010年と比較して40%以下の人口に縮小し、90歳以上は200%を超える人口に拡大する可能性があります。

図35 年齢別人口減少率⁵²



⁵² パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計値）

3. 現役世代の負担増

高齢者数の増加、生産年齢人口の減少は、現役世代の負担増に直結する課題です。2010年の高齢者1人あたりの生産年齢人口は2.10人となっており、生産年齢世代2人で1人の高齢者を支える構造となっています。一方、パターン1で推移した場合、2015年以降、生産年齢人口が急速に減少することにより高齢化が進行し、2060年に生産年齢世代1人で1人の高齢者を支えることになる可能性があります。

介護保険制度や医療保険制度などがこのままの状態であった場合、現役世代が負担する保険料など社会保障費は、年々増加していくことが予測されます。

図 53 年齢3区分別人口推移表⁵³

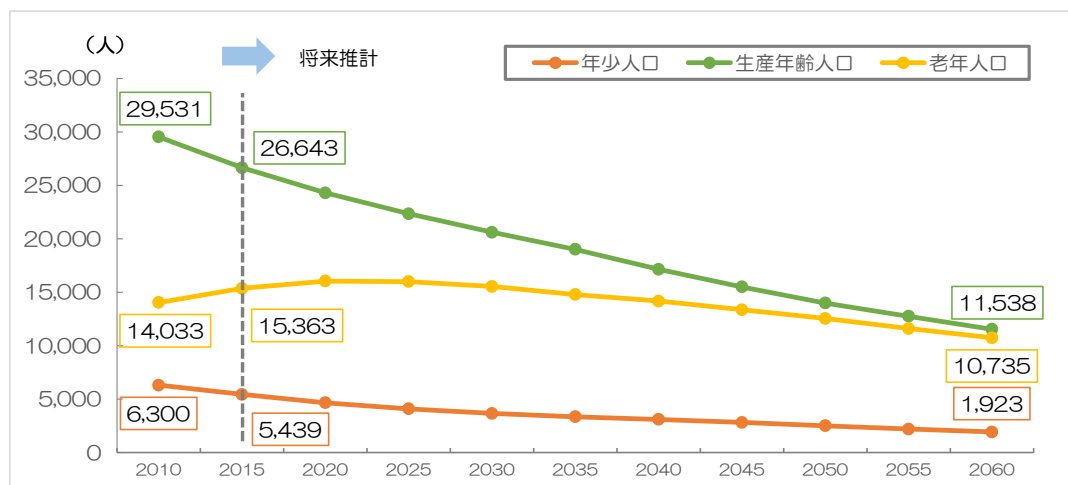


図 54 高齢者1人あたり生産年齢人口



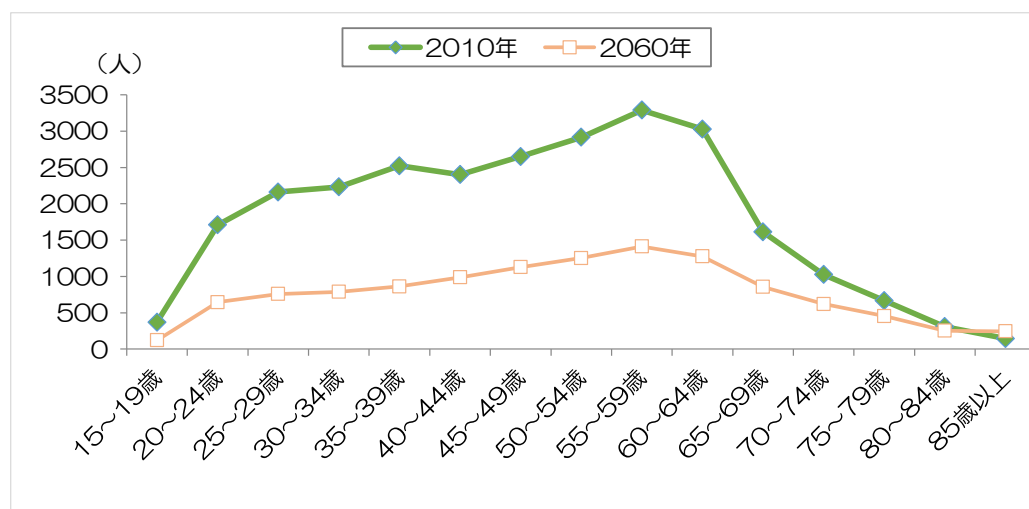
⁵³パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計値）

4. 労働力人口の減少

2010年時点の20～64歳の労働力人口は、各年代で1,500～3,000人程度でしたが、2060年には各年代500～1,000人程度まで減少することが予測されます。

現状のままでは、市の主力産業である製造業や建設業、小売業の働き手が少なくなることが、懸念されます。

図 38 年齢別労働力人口の推計⁵⁴



⁵⁴ 2010年時点の男女別労働力率が変化しないと仮定し、2060年労働力人口をパターン1を用いて推計

第3節 課題の整理

(1) 自然減への対応

- いつの時代においても地域の宝である子どもを、産み育てやすい環境、また、産み育てたくなるような将来への希望に満ちた社会づくりを進める必要があります。
- 公園等子どもが安心して遊べる場所の整備や医療体制の整備、特色ある教育、こども園の利便性の向上など、子育て環境の充実にさらに取り組まなければなりません。
- 合計特殊出生率を上昇させるためには、結婚しやすい環境づくりが必要です。出会いの場の創出など、個人が結婚を選択できる機会を多くもつことが必要です。
- 一方、高齢化に伴う地域社会の課題への対応は、「人と人とのつながり」を地域の最大の資源にして、互いに支え合い、取り組んでいく必要があります。

(2) 社会減への対応

- 未来に向かって外へ大きく羽ばたきたいという若者の望みは是として、「住み続けたい」「故郷に戻りたい」「新都市に移住したい」と思う人の願いを叶える条件を整備しなければなりません。
- 転出超過を克服するためには、交通・買い物など生活の不便さを解消し、「まち・ひと・しごと」の「質」を向上させ、市内外から選択されるまちづくりを進める必要があります。

(3) 少子高齢化への対応

- 急激な人口減少・少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増大は、働き手一人当たりの負担として重くのしかかり、勤労意欲の低下や経済の停滞を招く恐れがあります。人口減少・少子化を抑制するとともに、高齢者がいつまでも豊かで健康な生活と長寿を享受できる健康長寿社会を実現しなければなりません。

(4) 人材育成の必要性

- 人口減少下において地域の課題を克服し、地方創生を成し遂げるには、住民一人ひとりの力が重要となるため人材育成が必要不可欠です。

○人材育成においては、「教育」の力が大きく、地域ぐるみで地域の特色を生かした魅力ある学校教育や社会教育を展開することが、まちを磨く人材（財）を多く輩出することにつながります。「教育」が地域の原動力の役割を担うとともに、教育力の高まりがまちの魅力を高めることにつながると考えます。

（5）労働力人口の確保・経済規模の拡大

○人口減少下で今後労働力人口を確保するためには、生産年齢人口を維持するとともに、全ての人が多様な能力を最大限に発揮し、活躍できる雇用・就業環境の整備が必要です。特に、新城市は国・県と比べ女性の労働力率が高いことから、女性の起業支援や、働きやすい就業環境の整備が重要です。

○市は平成 27 年度に、市民、事業者、市、行政区等が協働し、持続可能な地域経済を築くため、地域産業総合振興条例を策定しました。この地域産業の新しい流れを確実なものとし、経済規模を拡大させ、活力ある地域社会を創生しなければなりません。

第3章 人口の将来展望

第1節 新都市の地方創生とは

○人口の捉え方

人口は、現在において市内に暮らす人のみを指すのではなく、結婚や職業上の理由により移り住む人、未来に生まれる子ども、あるいは過去に住んでいた地域での文化的活動や奉仕活動に訪れる人、通勤・通学者、観光客など、新都市に関わる人々を含めて捉え、考えていく必要があります。

○新都市に暮らす全ての人々が自ら主体となって考え、学ぶことで 新たな価値を創造し、豊かな地域社会を形成していく

将来人口推計からわかるように、新都市の居住人口は今後急速に減少していきます。しかし、これは新都市だけでなく、日本全体が直面している共通の問題です。この現実を市民全体がしっかりと認識したうえで、地方創生に取り組んでいく必要があります。

日本全体が人口減少していく中で、新都市に住む人々が住みやすい・働きやすい・子育てしやすいと思える暮らし環境をどのように整え、いかに安心して心豊かに暮らすことができるかを考えていかなければなりません。

安易に人口の増加を目的とするのではなく、「市民一人ひとりがそれぞれの多様な価値観や生き方を尊重し許容しながらも、主体的に考え、学ぶことで、新たな価値を創造しまちを磨く“人材（財）”が育まれ、豊かな地域社会を形成していく」。このようなまちづくりを推進していくことが、新都市の考える地方創生です。

第2節 目指すべき将来の方向

人口動向分析と将来人口推計、新都市の地方創生の考え方を踏まえ、人口ビジョンの目指すべき方向を次のとおり定めます。

バランスのとれた年齢構成への転換

人口ピラミッドを現在の少子高齢の「つぼ型」から、2060年の段階で「平準化（各年齢の人口数の均衡を図る）」させることを目指します。

新都市の地方創生の考え方に基づき、全ての世代が“住みやすい・働きやすい・子育てしやすい”暮らし環境を整え、将来的には、子どもからお年寄りまで多様な年齢層が支え合って暮らし、人口の安定が期待できるバランスのとれた「釣鐘型」の年齢構成への転換を図ります。

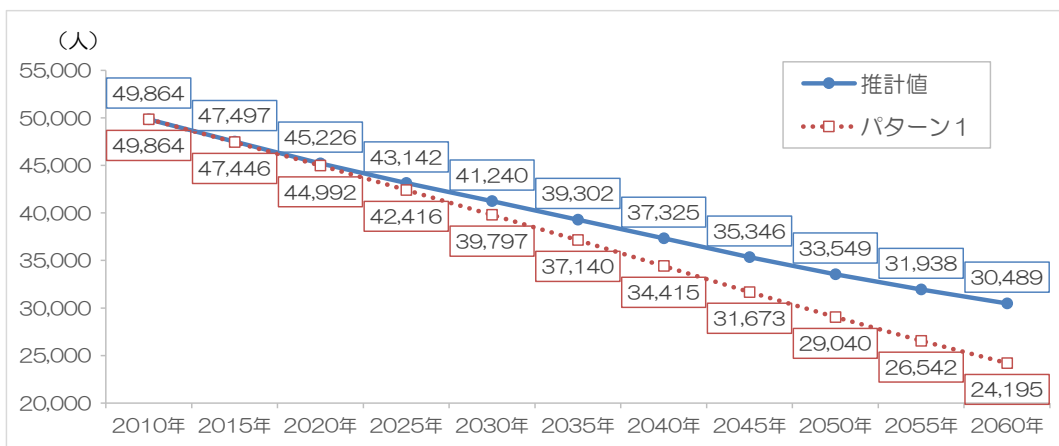
第3節 人口の将来展望

1. 総人口の推計

本市は、2060年までの人口推計を以下のように設定します。

社人研推計（パターン1）で推移した場合、2060年の総人口は24,195人となる予測ですが、暮らしにくさの解消や魅力的なまちづくりを行い、合計特殊出生率の向上と移動量の多い44歳以下の転出入を均衡させることでつぼ型の年齢構成の平準化を目指します。これが達成されると、2060年に約3万1千人（30,489人を切り上げ）の人口を維持する事が出来ます。

図 55 総人口の推計⁵⁵

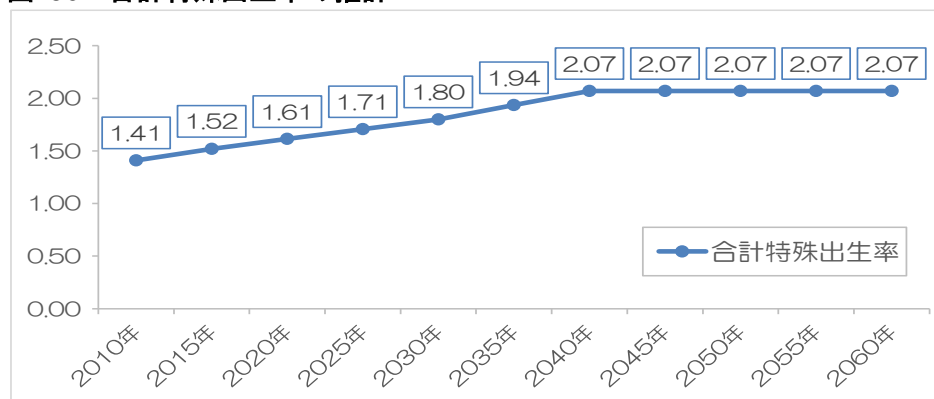


【推計の考え方】

① 合計特殊出生率の推計

本市の合計特殊出生率は、2010年時点で1.41となっていますが、希望出生率が住民アンケートの結果1.91と算出され、国民希望出生率の1.83を0.08ポイント上回ったので、国と愛知県の目標に合せ、2040年に人口置換水準である2.07を目標として設定します。

図 56 合計特殊出生率の推計



⁵⁵ パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値

②移動率の推計

社会増減は 2000 年から 15 年間転出超過となっており、特に 20 歳代の減少幅が大きくなっています。バランスのとれた年齢構成への転換を目指すためには、若い世代・子育て世帯等の定住を促す取り組みが不可欠です。

「働きやすい・住みやすい・子育てしやすい・訪れたい」等、魅力あるまちづくりに取り組み、また新城インターチェンジ開通の機会を活かすことで、2030 年までに現在マイナスとなっている 0～44 歳の合計移動率を均衡させ、それ以降移動率ゼロの維持を目標として設定します。

図 57 人口の社会増減数の推計

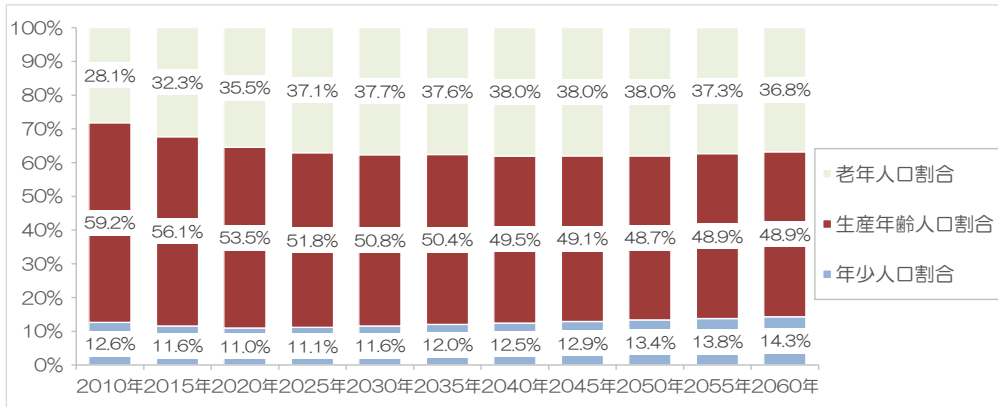
人口の社会増減・男性										
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～4歳→5～9歳	39	41	45	51	50	49	48	47	46	46
5～9歳→10～14歳	▲14	▲5	1	7	7	7	7	7	7	7
10～4歳→15～19歳	▲56	▲44	▲30	▲21	▲21	▲21	▲20	▲20	▲20	▲19
15～19歳→20～24歳	▲287	▲250	▲227	▲182	▲168	▲165	▲165	▲162	▲159	▲158
20～24歳→25～29歳	60	63	64	67	56	52	51	51	50	49
25～29歳→30～34歳	2	10	17	22	21	18	16	16	16	16
30～34歳→35～39歳	16	24	29	35	32	31	26	24	23	23
35～39歳→40～44歳	▲12	▲1	8	15	15	14	13	11	10	10
40～44歳→45～49歳	▲21	▲13	▲2	8	7	6	6	6	5	4
45～49歳→50～54歳	▲5	▲4	▲5	▲5	▲5	▲4	▲4	▲4	▲3	▲3
50～54歳→55～59歳	▲8	▲7	▲5	▲6	▲6	▲6	▲5	▲5	▲5	▲4
55～59歳→60～64歳	7	3	7	9	10	8	7	6	6	5
60～64歳→65～69歳	2	▲3	▲1	1	3	3	3	3	2	2
65～69歳→70～74歳	17	14	9	9	12	14	16	15	14	12
70～74歳→75～79歳	20	13	20	11	12	15	14	15	14	14
75～79歳→80～84歳	3	1	▲1	5	▲4	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1
80～84歳→85～89歳	26	21	21	22	35	20	17	15	14	16
85歳以上→90歳以上	46	56	62	61	66	99	101	94	85	79

人口の社会増減・女性										
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～4歳→5～9歳	31	39	48	59	58	56	56	54	54	53
5～9歳→10～14歳	▲5	8	19	29	30	29	29	28	27	27
10～4歳→15～19歳	▲83	▲54	▲35	▲22	▲21	▲22	▲21	▲21	▲21	▲20
15～19歳→20～24歳	▲238	▲214	▲164	▲133	▲128	▲127	▲129	▲126	▲124	▲123
20～24歳→25～29歳	▲29	▲14	▲1	10	9	9	9	9	9	8
25～29歳→30～34歳	▲80	▲54	▲38	▲25	▲22	▲19	▲19	▲19	▲19	▲18
30～34歳→35～39歳	▲15	1	14	26	26	22	20	19	19	19
35～39歳→40～44歳	▲29	▲8	7	19	19	19	16	15	14	14
40～44歳→45～49歳	▲11	8	23	36	32	31	32	27	24	23
45～49歳→50～54歳	▲12	▲9	▲9	▲8	▲8	▲7	▲7	▲7	▲6	▲5
50～54歳→55～59歳	▲4	▲3	▲2	▲2	▲2	▲2	▲1	▲1	▲1	▲1
55～59歳→60～64歳	▲7	▲6	▲4	▲3	▲3	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
60～64歳→65～69歳	24	12	11	12	14	15	14	13	11	11
65～69歳→70～74歳	▲5	▲4	▲6	▲4	▲4	▲3	▲3	▲2	▲2	▲2
70～74歳→75～79歳	10	7	11	5	5	7	6	6	6	5
75～79歳→80～84歳	▲46	▲31	▲31	▲34	▲37	▲30	▲27	▲23	▲25	▲22
80～84歳→85～89歳	▲16	▲13	▲12	▲14	▲11	▲19	▲16	▲14	▲12	▲13
85歳以上→90歳以上	52	60	58	43	43	72	76	73	68	61

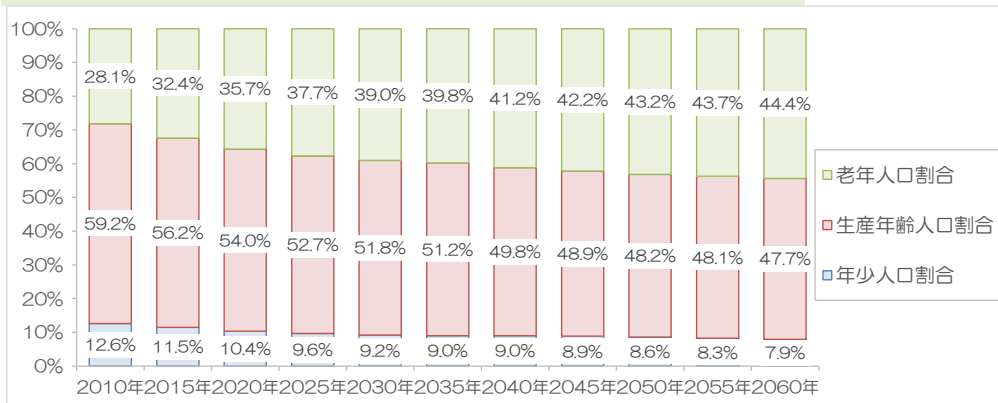
2. 年齢3区分別人口比率の推計

前項で定めた人口推計値で推移した場合、年少人口割合の減少は2020年でピークを迎え、その後14.3%まで上昇していきます。老年人口は2040年まで上昇し続けますが、その後、減少することが見込まれます。

図 58 年齢3区分別人口比率の推計



(参考) パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所)



3. 推計値における人口ピラミッド

2060年の推計値における人口ピラミッドとパターン1の人口ピラミッドを比較すると、少子高齢化の典型である「つぼ型」が解消され、平準化されています。出生率の上昇、0～44歳の社会増減の均衡を実現することにより、人口構造のバランスが改善されます。

図 59 人口ピラミッド (2060年)

